

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第59期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Kurokawa-Kitoku Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間瀬 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理副本部長兼IR・広報部長兼財務副部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理副本部長兼IR・広報部長兼財務副部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社大阪支店 （大阪市中央区内本町二丁目4番12号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (うち受取手数料又は受入手 数料)(千円)	11,630,692 (10,736,787)	9,482,869 (8,732,739)	6,650,036 (5,475,416)	3,316,755 (3,033,870)	1,106,401 (1,486,715)
経常利益又は経常損失() (千円)	2,641,516	516,547	1,835,882	740,408	1,643,733
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,559,313	540,727	2,519,633	1,970,215	2,283,113
純資産額(千円)	9,395,994	10,493,909	10,927,689	10,446,703	7,516,523
総資産額(千円)	41,701,520	41,530,331	31,332,432	20,351,621	14,852,275
1株当たり純資産額	714円37銭	665円22銭	410円14銭	256円17銭	182円67銭
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()	114円01銭	34円83銭	155円31銭	72円07銭	67円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.5	25.3	28.5	42.4	41.5
自己資本利益率(%)	17.8	5.4	26.0	22.4	30.9
株価収益率(倍)	5.5	15.0	1.4	1.2	0.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	593,016	2,116,441	788,143	2,721,443	187,241
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,616,534	3,139,042	354,812	522,417	118,013
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,014,639	493,432	860,872	120,539	242,281
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,083,013	6,599,046	7,036,148	3,671,749	3,608,775
従業員数(人)	621	541	452	186	194

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

- 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第59期において、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 表示方法の変更(連結財務諸表の作成方法)」に記載のとおり、表示科目を変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (うち受取手数料又は受入手 数料)(千円)	3,264,981 (3,291,392)	1,095,993 (904,081)	352,201 (-)	37,270 (-)	614,788 (-)
経常利益又は経常損失() (千円)	1,359,929	309,587	125,476	365,126	916,889
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	870,857	236,106	1,072,290	2,548,350	2,617,773
資本金(千円)	802,500	802,500	1,414,500	2,414,500	2,414,500
発行済株式総数(千株)	13,050	15,788	21,788	34,397	34,397
純資産額(千円)	6,214,253	7,895,991	7,917,913	7,254,846	4,455,658
総資産額(千円)	13,716,865	9,318,437	9,158,923	9,145,231	5,954,813
1株当たり純資産額	472円47銭	500円94銭	362円09銭	214円00銭	132円14銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	17円00銭 (-)	10円00銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()	63円08銭	14円97銭	66円10銭	93円21銭	77円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率 (修正自己資本比率)(%) (注)1	45.3 (50.8)	84.7 (-)	86.0 (-)	78.9 (-)	74.8 (-)
自己資本利益率(%)	14.73	3.3	13.6	33.8	44.7
株価収益率(倍)	10.0	35.0	3.4	0.9	0.4
配当性向(%)	26.9	66.8	-	-	-
従業員数(人)	137	5	10	10	7
商品取引所法第25条第7項に 定める純資産額(以下、「法 定純資産額」という。) (法定純資産額の基準額) (千円)(注)2	6,236,041 (1,575,000)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
分離保管比率(%) (注)3	213	-	-	-	-

(注)1. 修正自己資本比率

修正自己資本比率 = { 自己資本 / (総資産額 - 委託者に係る取引所預託金額 - 分離保管預託額) } × 100

委託者から預託を受けた委託証拠金代用有価証券のうち、委託者の取引に係る(株)日本商品清算機構または取引所への預託金額及び委託者債権の分離保管制度に基づいて金融機関へ預託されている額は実質的に事業資金として使用できないことから、これらの預託額を控除した総資産額に占める自己資本の割合。

2. 法定純資産額及び法定純資産額の基準額

法定純資産額 = 資産合計 - 負債合計 + 商品取引責任準備金 - その他法令で定める調整項目

商品取引所法は平成17年5月1日に改正され、商品取引員である当社は、法定純資産額が改正前の商品取引所法第135条に規定する「法定純資産の基準額」(当社が取引の受託または取次の許可を受けている各商品市場の基準額の合計額)を充足していなければ同条第2項の規定により、平成17年4月までは商品市場における取引の受託または取次ができませんでした。

3. 分離保管比率（平成17年3月期まで）

分離保管比率 = 分離保管の実施額 / 分離保管等対象財産額（ ） × 100

（商品取引員である当社が委託者から預託を受けた金銭及び有価証券並びに委託者の計算に属する金銭及び有価証券等の価額の合計額から、当社が委託者に対して有する債権額に委託者に係るものとして商品取引所へ預託している金銭及び有価証券等の価額と預託必要額とのいずれか小さい金額を加えた金額を控除した額に相当する額。）

4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、当社は平成17年10月3日付で持株会社へ移行したため、それ以前の経営指標等には商品先物取引関連事業の実績が含まれております。
5. 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 株式交換の実施に伴う新株発行により、平成17年4月1日に発行済株式総数が2,738千株増加しております。
7. 平成17年10月3日に会社分割を実施し、当社の商品先物取引関連事業部門を新設会社であります「洸陽フューチャーズ(株)」に承継し、持株会社に移行しております。
8. 第三者割当増資の実施に伴う新株発行により、平成19年3月23日に発行済株式総数が6,000千株増加しております。
9. 第三者割当増資の実施に伴う新株発行により、平成19年10月15日に発行済株式総数が12,609千株増加しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年9月	商品仲買人としての業務を目的とし、木谷久一が大阪市天王寺区東門町に木谷商事㈱を設立（資本金150万円）。
昭和27年9月	大阪穀物取引所（現、関西商品取引所）に商品仲買人登録。
昭和29年5月	本社を大阪市西区阿波座下通に移転。
昭和45年10月	本社を大阪市西区阿波座南通に移転。
昭和46年1月	商品取引所法の改正による、登録制から許可制への変更及び商品仲買人から商品取引員への改称に伴い、農林水産大臣より、大阪穀物取引所農産物市場における商品取引員の許可を受ける。
昭和56年3月	本社を大阪市北区堂島に移転。
昭和61年12月	本社を大阪市東区谷町に移転。
平成2年4月	商号を「洗陽フューチャーズ㈱」に変更。
平成3年8月	農林水産大臣より、東京穀物商品取引所農産物市場及び大阪砂糖取引所（現、関西商品取引所）砂糖市場における商品取引員の許可を受ける。
平成7年6月	中山穀物㈱（平成8年4月に和洗フューチャーズ㈱に商号変更。）を子会社化する。
平成7年10月	農林水産大臣、通商産業大臣及び大蔵大臣より、商品投資販売業（販売法人）の許可を受ける。
平成8年7月	通商産業大臣より、東京工業品取引所の貴金属市場・ゴム市場における商品取引員の許可を受ける。
平成8年12月	チュウオー㈱（平成14年4月に㈱日本アイビックに商号変更。）を子会社化する。
平成9年4月	通商産業大臣より、東京工業品取引所のアルミニウム市場における商品取引員の許可を受ける。
平成10年7月	久興商事㈱（平成12年4月にさくらフューチャーズ㈱に商号変更。）を子会社化する。
平成11年1月	農林水産大臣より、関西商品取引所の農産物・飼料指数市場における商品取引員の許可を受ける。
平成11年4月	商品ファンドの販売開始。
平成11年6月	通商産業大臣より、東京工業品取引所の石油市場における商品取引員の許可を受ける。
平成12年5月	外国為替証拠金取引業の開始。
平成12年9月	大阪市中央区内本町に自社ビルを購入し、本社を移転。
平成13年3月	子会社の和洗フューチャーズ㈱が100%出資子会社「明洗フューチャーズ㈱」を設立。
平成14年6月	農林水産大臣より、関西商品取引所の水産物市場における商品取引員の許可を受ける。
平成14年8月	経済産業大臣より、中部商品取引所の石油市場における商品取引員の許可を受ける。
平成15年2月	㈱大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成16年7月	黒川木徳証券㈱を子会社化する。
平成17年4月	株式交換により和洗フューチャーズ㈱、㈱日本アイビック、さくらフューチャーズ㈱を完全子会社化する。
平成17年6月	外国為替証拠金取引業の廃止。 ㈱エクセルトレードを関連会社化する。
平成17年10月	会社分割により商品先物取引関連事業を新設会社「洗陽フューチャーズ㈱」に承継させ持株会社体制に移行。これに伴い、商号を「大洗ホールディングス㈱」に変更。 100%出資子会社「㈱アイビックジェイピードットコム」を設立。
平成18年3月	当社の商品投資販売業部門を平成18年4月1日付にて洗陽フューチャーズ㈱に譲渡するための営業譲渡契約を締結する。
平成18年7月	さくらフューチャーズ㈱及び㈱日本アイビックが合併（存続会社はさくらフューチャーズ㈱）。
平成18年12月	㈱エクセルトレードを解散。
平成19年3月	㈱アエリアに対し、第三者割当増資を実施。

年月	事項
平成19年7月	<p>洗陽フューチャーズ(株)及びさくらフューチャーズ(株)が合併(存続会社は洗陽フューチャーズ(株))。これに伴い、商号を(株)さくらフィナンシャルサービスに変更。</p> <p>和洗フューチャーズ(株)及び明洗フューチャーズ(株)が合併(存続会社は和洗フューチャーズ(株))。これに伴い、商号を(株)あおばフィナンシャルパートナーズに変更。</p> <p>(株)アイピックジェイピードットコム(平成19年10月にイー・フォレックス(株)に商号変更)を黒川木徳証券(株)に譲渡。</p>
平成19年8月	<p>100%出資子会社「KKFGキャピタル(株)」を設立。</p> <p>子会社「ヴィータス・ソリューション(株)」(平成19年12月に(株)NEXUS ULTIMAに商号変更)を設立。</p>
平成19年9月	<p>商号を「黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)」に変更。</p>
平成19年10月	<p>(株)アエリアに対し、第三者割当増資を実施。</p>
平成19年11月	<p>(株)あおばフィナンシャルパートナーズの株式全てを(株)さくらフィナンシャルサービスに譲渡。</p>
平成19年11月	<p>(株)さくらフィナンシャルサービスの株式全てをKKFGキャピタル(株)に譲渡。</p>
平成19年11月	<p>KKFGキャピタル(株)の株式全てを譲渡。</p>
平成20年2月	<p>100%出資子会社「黒川木徳キャピタルマネージメント(株)」を設立。</p>
平成20年7月	<p>本社を東京都港区赤坂に移転。</p>
平成20年11月	<p>イー・フォレックス(株)が会社分割(吸収分割)により、外国為替証拠金取引事業に関する権利義務を分割。</p>
平成20年12月	<p>100%出資子会社「黒川木徳リアルエステート(株)」を設立。</p>
平成21年3月	<p>黒川木徳証券(株)がイー・フォレックス(株)の株式全てを譲渡。</p>
平成21年3月	<p>黒川木徳リアルエステート(株)の株式全てを譲渡。</p>
平成21年3月	<p>(株)NEXUS ULTIMAが解散決議。</p>

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社及び関連会社1社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、外国為替証拠金取引業を営んでおります。また関連会社は、商品取引所法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

(1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[黒川木徳証券㈱]

(2) 商品先物取引関連事業

a. 商品先物取引業

商品取引所法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[豊商事㈱]

b. 外国為替証拠金取引業

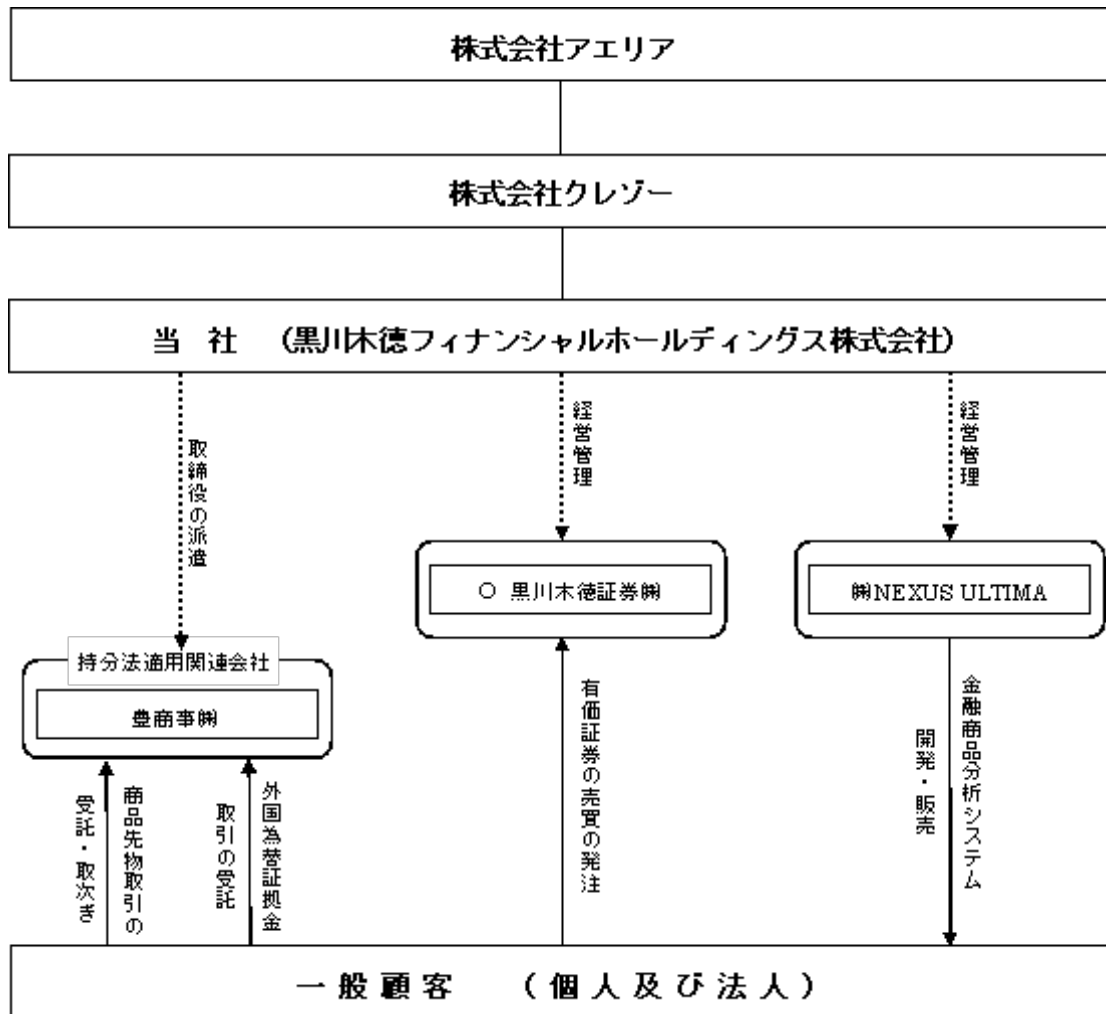
為替直物取引（スポット）のロールオーバー及び為替先物取引（フォワード）のキャリートレードによる金融派生商品の販売、取次ぎを行っております。[豊商事㈱]

c. 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの販売を行っております。[豊商事㈱]

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. (株)エクセルトレードは、平成18年12月8日付にて解散しており、平成21年1月19日付にて清算終了しているため、事業系統図には記載しておりません。
3. (株)クレゾーは、平成21年3月31日現在、当社株式の64.37%を所有しており（当社株式の議決権の所有割合は65.69%）、同社は当社の親会社に該当しております。
4. (株)クレゾーは、(株)アエリアの100%子会社であります。
5. 平成20年2月8日に黒川木徳キャピタルマネージメント(株)を今後の事業展開のため設立いたしましたが、具体的な業務開始には至っていないため、事業系統図には記載しておりません。
6. イー・フォレックス(株)は、平成20年11月8日付にて会社分割（吸収分割）により外国為替証拠金取引事業をアイディーオー証券(株)に承継しております。また、平成21年3月26日付にて黒川木徳証券(株)が同社の全株式を(株)アクワイアに譲渡しております。
7. (株)NEXUS ULTIMAは、平成21年3月31日付にて解散しており、現在は清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱アエリア (注)2.3	東京都港区	235	エンターテインメント事業 メディア&ソリューション事業 ファイナンス事業	被所有 65.69 (65.69)	役員の兼任が2名あります。
㈱クレゾー (注)4	東京都渋谷区	48	レンタル収納スペース業	被所有 65.69	役員の兼任が1名あります。
(連結子会社) 黒川木徳証券㈱ (注)1.2.5	東京都中央区	2,065	証券業	63.31	役員の兼任が1名あります。
(持分法適用関連会社) 豊商事㈱ (注)2	東京都中央区	1,722	商品先物取引業	21.61	役員の兼任が1名あります。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記のうち、㈱アエリア、黒川木徳証券㈱及び豊商事㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合を内数で記載しております。

4. ㈱クレゾーは㈱アエリアの子会社であります。

5. 黒川木徳証券㈱については、営業収益(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等(平成21年3月期)

会社名	黒川木徳証券㈱
営業収益(百万円)	1,732
経常損失(百万円)	796
当期純損失(百万円)	974
純資産額(百万円)	3,613
総資産額(百万円)	9,394

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券業	187
全社	7
合計	194

(注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であります。

2. 従業員数には、歩合外務員35名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7	40.0	2.3	6,664,050

(注) 1. 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、黒川木徳証券㈱において労働組合を結成しており(黒川木徳証券労働組合)、平成21年3月31日現在における組合員数は70名であります。また、当社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、アメリカのサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念の影響を受け、企業収益の大幅な減少・雇用情勢の急速な悪化が続く厳しい状況となっております。それに伴い、所得や個人消費も鈍い動きとなっており、依然としてさらなる金融危機の深刻化や株式市場の変動による影響など景気をさらに下押しするリスクが存在しており、先行きに対する不透明感が続いております。

このような環境の中、株式市場におきましては、世界経済の後退や金融危機の影響を大きく受け、日経平均株価は平成20年10月から大きく下落し、10月27日には7,162円90銭を、また平成21年3月10日には7,021円28銭となりました。その後は小幅な回復をみせ当連結会計年度の取引は8,109円53銭で終了いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは証券事業及び外国為替証拠金取引事業を中心とし、金融商品分析システムの開発・販売などに注力してまいりました。

外国為替証拠金取引事業については、イー・フォレックス(株)においてサービスの充実や取引システムの増強を行ってまいりましたが、同事業を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想され、今後、単独で事業の継続は困難であると判断し、平成20年10月3日付にて同事業に関する権利義務を会社分割（吸収分割）により承継することを同社取締役会において決議し、11月8日付にて実行いたしました。また、平成21年3月26日付にて同社の全株式を(株)アクワイアに譲渡しております。

また、(株)NEXUS ULTIMAは会社設立以来、金融商品分析システムの開発・販売を主力業務として企業価値の向上に努めてまいりましたが、サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融市場の混乱等の影響により、同社の顧客ターゲットである各金融機関が新規システムの導入を手控えるなど、同社を取り巻く事業環境の厳しさが増しており、好転の見通しが立たないため、平成21年3月31日に開催された同社臨時株主総会において解散を決議いたしました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、以下のとおりであります。

当連結会計年度については、前述いたしましたとおり世界的な金融危機などの影響を受け、東証一日平均売買高は22億11百万株（前年同期比2.2%減）、売買代金は2兆300億円（前年同期比30.9%減）と減少いたしました。このような株式市場の急激な変動や投資マインドの冷え込みにより、当社グループの顧客層であります個人投資家による取引が減少したことや、また前連結会計年度中に実施いたしました商品先物取引事業子会社の譲渡による事業撤退の影響などにより、当連結会計年度の受入手数料は1,486百万円となりました。トレーディング損益につきましては、事業撤退による影響や受入手数料と同様に世界経済の混乱や下振れリスクの潜在などによる株式・為替市場の変動の影響を受け、498百万円の損失となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は1,106百万円、経常損失は1,643百万円（前年同期は経常損失740百万円）、当期純損失は2,283百万円（前年同期は当期純損失1,970百万円）となりました。

（注）受入手数料、トレーディング損益及び営業収益については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 表示方法の変更（連結財務諸表の作成方法）」に記載している事項により、前年同期比較を行うことができないため、前年同期比を表示しておりません。

当連結会計年度における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
証券取引		
委託手数料	1,239,406	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	137,061	-
その他の受入手数料	86,102	-
証券取引計	1,462,570	-
外国為替証拠金取引	24,144	-
合計	1,486,715	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
証券取引		
株券等トレーディング損益	473,086	-
債券等・その他トレーディング損益	91	-
債券等トレーディング損益	91	-
証券取引実現損益計	473,178	-
証券取引評価損益	962,797	-
証券取引計	489,618	-
外国為替証拠金取引	8,647	-
合計	498,266	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
金融収益	103,022	-
合計	103,022	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ．その他

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
その他	14,929	-
合計	14,929	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、預託金や信用取引資産及び負債の減少、長期借入による収入などがあった一方で、税金等調整前当期純損失、借入有価証券や信用取引未払金の減少、投資有価証券の取得による支出などがあったことにより、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、当連結会計年度末には3,608百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は187百万円（前連結会計年度は2,721百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2,614百万円、借入有価証券の減少による支出354百万円、信用取引未払金の減少による支出321百万円などがあった一方で、信用取引資産及び信用取引負債の減少による収入1,222百万円や預託金の減少による収入474百万円などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は118百万円（前連結会計年度は522百万円の支出）となりました。これは主に貸付による支出797百万円、投資有価証券の取得による支出244百万円などがあった一方で、投資有価証券の売却による収入391百万円、貸付金の回収による収入747百万円などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は242百万円（前連結会計年度は120百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入201百万円、短期借入金の純増による収入50百万円などを反映したものであります。

2 【対処すべき課題】

当社グループは、証券事業を主たる事業として、良質かつ多様な金融商品・サービスを提供し、営業資産の拡大、企業価値の向上に努めてまいりました。

しかし、証券事業を取り巻く環境は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱による金融不安の高まりや原材料価格の高騰により、金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念など、当面厳しい状況が継続することが予想されます。

そのような環境の中で、当社グループでは、投資信託等の販売の拡充やオリジナル商品の開発など市況に影響されにくい収益構造を構築し、お客様にご満足いただけるよきアドバイザーとなるためサービスの向上を図ってまいります。

また、親会社である(株)アエリアとの各得意分野における事業協力と業務ノウハウの相互提供を実現し、金融業務における有機的なシナジー効果により、当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

具体的には、(株)アエリアのオンライン業務におけるノウハウとシステム構築に関する技術力を活用して、インターネット取引や社内システムの増強など広範囲な展開により、収益部門の強化並びにコスト構造と事業リスク構造の適正化を図ってまいります。

また、(株)アエリアが進出している投資やIPO支援などのファイナンス事業についても協力関係を築き、投資銀行業務など当社グループの主力事業である証券業務に限らない総合金融サービスの提供を行い、当社グループの業績の向上及び収益構造の強化に取り組んでまいります。

さらに、当社の持株会社としての機能を強化し、急速に変化する経営環境に最適かつ迅速に対応できるグループ管理体制を確立し、グループの経営資源を今まで以上に統一的、効率的に運用し、グループ内の重複する部門を統合し、経営の合理化及び専門性の向上を図ってまいります。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 子会社及び関連会社の業務のリスク

証券業務

証券業務につきましては、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生するなどし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

外国為替証拠金取引業

外国為替証拠金取引業につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。

また、平成17年7月に公正な価格、信用リスクの排除及び税制上の優遇などの利点がある外国為替証拠金取引の取引所取引「くりっく365」が開始されました。

現段階におきましては、取引所取引が非取引所取引に与える影響は限定的なものと考えておりますが、仮に取引所取引がシェアを拡大し、業界事情に変化をきたした場合には、当社グループにおきましては、営業体制の見直しを行う可能性があります。

商品先物取引業務

商品先物取引業務につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。また、商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託することにより取引が行われることから、投資効率が低い反面、リスクも高い取引であります。

当社グループでは、収益機会を獲得するために自己売買業務（自己ディーリング）を行っております。自己ディーリングは専任の部署・担当者を配置し、社内規程に基づき、運用管理を行っておりますが、自己ディーリングに起因した損失が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

(2) 優秀な人材の確保や育成について

当社グループの将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社グループの発展には重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合は、当社グループの将来の展望、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、優秀な人材の積極的な確保は人件費の押し上げ要因にもなり、また、採用活動に関するコストも年々増加傾向にあることから、採用活動費も増加する可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

(3) 取引注文の執行について

証券業務及び商品先物取引業務における受託業務及び自己売買業務に係る取引は、全て国内の金融商品取引所及び商品取引所において行われております。金融商品取引所及び商品取引所がシステム障害等の理由により、証券市場及び商品市場における取引を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(4) システム・リスク及びその他のオペレーショナル・リスクについて

不適切な内部プロセスや、役職員あるいはコンピューター・システムによる業務運営の中で過誤が発生するリスク（いわゆるオペレーショナル・リスク）も当社グループの業績及び社会的信用に影響し得ます。

グループの各業務の遂行において、コンピューター・システムは必要不可欠なものとなっており、障害や不慮の災害によりコンピューター・システムの停止、誤作動が発生した場合には、業務遂行に支障を来すリスクがあります。

取引の執行や売買代金の計算処理などを行うコンピューターのシステム異常、ハッカー等のコンピューター・システムへの不正アクセスによるデータの改竄等により、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、コンピューター・システムの取得・構築にかかる投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

(5) 当社グループの事業に係る法的規制等について

証券業務

黒川木徳証券(株)は証券業を営むにあたり、内閣総理大臣に登録を受けるとともに、自主規制機関である(社)日本証券業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かについて定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は同社の親会社として金融商品取引法に定める主要株主に該当するため一定の規制を受けており、当社自身に重要な法令違反があった場合には、当社が「主要株主でなくなるための措置」を受けるなど、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります

外国為替証拠金取引業

豊商事(株)は、外国為替証拠金取引業を営むにあたり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である(社)金融先物取引業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の関係法令の他、金融先物取引業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品先物取引業務

豊商事(株)は、商品先物取引業を営むにあたり、農林水産大臣・経済産業大臣の許可を受けるとともに、自主規制機関である(社)日本商品先物取引協会に加入しております。このため、同社は、商品取引所法その他の関係法令の他、日本商品先物協会規則に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守に係る問題につきグループ全体の内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制を目指して努力するとともに、役職員の教育・研修等の徹底を通じ、その啓蒙を図っております。しかしながら、当社グループの事業は、役職員の活動を通じて執行されており、そのプロセスに關与する役職員の故意または過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。内部統制の整備やコンプライアンス教育等は役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為のすべてを排除することを保証するものではありません。また、意図的な違法行為は総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いには万全のセキュリティ体制を敷いておりますが、不正行為等により、顧客情報が外部に流出する可能性もあり、当社グループの信用の失墜を招くおそれがあります。

法令遵守上の問題が発生し社会的信用が悪化すると、お客様との取引の減少や発注停止等に繋がり、グループ全体の業績に影響を及ぼす事態が生じることもあり得ます。

(7) 売買目的有価証券取引及び信用取引に係るリスクについて

投資収益を確保するため、当社グループでは国内株式等に関する売買目的有価証券取引及び信用取引を行っております。これら投資資産は金利及び市場価格変動リスクに晒されており、株式市場の変化や投資対象企業を取り巻く事業環境の変化により、期待した利益が獲得できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金の貸付について

当社は資金の効率的運用を考え、資金の貸付を行っておりますが、貸付先の財務状況の悪化による返済の滞りや倒産等により不良債権が増加し貸倒損失が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟について

平成21年3月31日現在、重要な訴訟事件は発生しておりませんが、当社グループの子会社及び関係会社と顧客との受託取引等に起因する重要な訴訟その他の請求が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 持株会社としてのリスク

持株会社である当社の収入は、当社が直接保有している子会社からの受取配当金及び経営管理料に影響を受けております。当該子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が発生した場合には、当社株主への配当の支払いが不可能となる可能性があります。

(11) 親会社との関係について

(株)クレゾーは、平成21年3月31日現在、当社株式の64.3%を所有しております。また、(株)クレゾーは(株)アエリアの100%子会社であります。

当社は、(株)アエリアグループ内において金融関連事業の一翼を担い、独立した経営を行う予定であり、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況はないと考えております。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略等の変更により、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,355百万円（前連結会計年度末は15,732百万円）となり、5,377百万円減少いたしました。これは主に有価証券や信用取引資産であります信用取引貸付金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,497百万円（前連結会計年度末は4,619百万円）となり、121百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が増加した一方で、投資損失引当金の計上や土地・建物の減損処理、及び長期貸付金が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,554百万円（前連結会計年度末は9,115百万円）となり、2,560百万円減少いたしました。これは主に借入有価証券や信用取引負債であります信用取引借入金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、755百万円（前連結会計年度末は609百万円）となり、145百万円増加いたしました。これは主に金融商品取引責任準備金や負ののれんが減少した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,516百万円（前連結会計年度末は10,446百万円）となり、2,930百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	25.3%	28.5%	42.4%	41.5%
時価ベースの自己資本比率	19.9%	15.6%	13.8%	7.3%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(3) 経営成績の分析

(営業収益)

当連結会計年度における営業収益は、1,106百万円となりました。

受入手数料につきましては、前連結会計年度中に実施いたしました商品先物取引事業子会社の譲渡による事業撤退の影響や、当社グループの顧客層であります個人投資家による取引が減少したことから、1,486百万円となりました。

トレーディング損益は、市況の厳しさを受け、498百万円の損失となりました。また、金融収益は103百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前年同期比33.6%減の2,918百万円でありました。これは主に、グループ再編に伴い、規模を縮小した影響によるものであります。

しかしながら、販売費及び一般管理費は減少したものの、営業収益の減少を埋めることはできず、この結果、営業損失が1,856百万円（前連結会計年度は営業損失1,081百万円）となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、持分法投資利益の減少などにより前年同期比32.9%減の239百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の増加などにより前年同期比71.2%増の26百万円となりました。

この結果、経常損失は1,643百万円（前連結会計年度は経常損失740百万円）となりました。

(特別損益、当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入153百万円や新株予約権戻入益39百万円があったことから、前年同期比75.6%増の221百万円となりました。また、特別損失は、前年同期比13.9%減の1,192百万円となりました。

この結果、当期純損失は2,283百万円（前連結会計年度は当期純損失1,970百万円）となりました。

(注) 営業収益については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 表示方法の変更（連結財務諸表の作成方法）」に記載している事項により、前年同期比較を行うことができないため、前年同期比を表示しておりません。また、販売費及び一般管理費については、対前年同期比においては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・本店 (東京都港区)	全社	全社管理 業務	0	-	-	0	0	4
大阪支店 (大阪市中央区)	全社	全社管理 業務	248,913	281,086 (425)	-	0	530,000	3

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
黒川木徳証券㈱	証券業	本店 (東京都中央区)	営業設備等	13,678	-	5,897	16,995	36,571	58
黒川木徳証券㈱	証券業	大阪店 (大阪市中央区)	営業設備等	5,183	-	-	1,449	6,632	11
黒川木徳証券㈱	証券業	成田支店 (千葉県成田市)	営業設備等	19,558	-	4,604	1,350	25,513	11
黒川木徳証券㈱	証券業	加古川支店 (兵庫県加古川市)	営業設備等	19,456	-	5,956	987	26,399	16
黒川木徳証券㈱	証券業	赤穂支店 (兵庫県赤穂市)	営業設備等	5,331	30,000 (201)	-	790	36,122	12
黒川木徳証券㈱	証券業	あべのベルタ (大阪市阿倍野区)	非営業設備 等	48,893	87,992 (87)	-	9	136,895	-

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

3. 黒川木徳証券㈱の従業員数に歩合外務員35名は含まれておりません。

4. 上記の他、主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
黒川木徳証券㈱	器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5～7年	26,022

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成21年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より60,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,397,701	34,397,701	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	34,397,701	34,397,701	-	-

(注) 発行済株式数34,397,701株のうち12,609,000株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 (注)1	2,738,701	15,788,701	-	802,500	1,821,470	2,147,170
平成19年3月23日 (注)2	6,000,000	21,788,701	612,000	1,414,500	612,000	2,759,170
平成19年10月15日 (注)3	12,609,000	34,397,701	1,000,000	2,414,500	993,009	3,752,179

(注) 1. 和洗フューチャーズ株(株)日本アイビック、さくらフューチャーズ株(株)との株式交換
株式交換比率：和洗フューチャーズ株(株)の株式1株につき、当社の株式8.27株の割合
株(株)日本アイビックの株式1株につき、当社の株式1.78株の割合
さくらフューチャーズ株(株)の株式1株につき、当社の株式2.56株の割合

2. 第三者割当

割当先 (株)アエリア
発行株数 6,000千株
発行価額 204円
資本組入額 102円

3. 第三者割当

割当先 (株)アエリア
発行株数 12,609千株
発行価額 158円
資本組入額 79円

4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会において、平成21年6月26日に資本準備金を1,459,128千円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	9	22	2	-	811	847	-
所有株式数(単元)	-	451	46	22,399	17	-	11,472	34,385	12,701
所有株式数の割合(%)	-	1.31	0.14	65.14	0.05	-	33.36	100	-

(注) 当社所有の自己株式678,579株は、「個人その他」の欄に678単元及び「単元未満株式の状況」に579株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)クレゾー	東京都渋谷区初台1-51-1	22,145	64.37
石川 清助	兵庫県川西市	3,905	11.35
竹田 和平	名古屋市天白区	800	2.32
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	東京都港区赤坂5-2-20	678	1.97
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	400	1.16
兵頭 通裕	東京都板橋区	346	1.00
荒堀 悦子	京都市左京区	222	0.64
河原 裕之	東京都板橋区	165	0.48
松葉 象子	兵庫県三田市	164	0.47
飛田 茂	兵庫県明石市	160	0.46
計	-	28,987	84.27

(注) 前事業年度末現在主要株主であった(株)アエリアは、平成20年8月26日付にて同社所有の当社普通株式全てを、同社の連結子会社である(株)クレゾーに譲渡したため、当事業年度末現在では主要株主でなくなり、(株)クレゾーが新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 678,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,707,000	33,707	-
単元未満株式	普通株式 12,701	-	-
発行済株式総数	34,397,701	-	-
総株主の議決権	-	33,707	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	東京都港区赤坂五丁目2番20号	678,000	-	678,000	1.97
計	-	678,000	-	678,000	1.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月14日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月17日～平成20年5月30日)	2,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	356,000	30,838,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,644,000	269,162,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.2	89.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	82.2	89.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	481	43,775
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	678,579	-	678,579	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、財務内容及び今後の事業展開、利益状況等を勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、定款に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、現在は年1回の期末配当を基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の競争激化や市況変動に対応できる磐石な経営体制の確立及び証券業部門の強化のため、当社グループの整備拡充などによる営業基盤の強化、人材の育成、商品開発力の充実を図るための投資などに充てることとしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	690	628	570	292	121
最低(円)	526	409	211	64	23

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	69	48	45	42	36	35
最低(円)	40	36	30	34	23	23

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	間瀬 博行	昭和45年12月3日生	平成6年4月 スイス・ユニオン銀行(現UBS銀行)入行 平成9年7月 UBS信託銀行入行 平成11年5月 ベアリング投信投資顧問(株)入社 平成12年1月 (株)ジェインベスター取締役 平成17年6月 (有)ボルケーノ代表取締役(現任) 平成18年4月 (株)新選堂代表取締役(現任) (株)アエリアファイナンス取締役 平成18年6月 豊商事(株)取締役(現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 黒川木徳証券(株)取締役 平成19年8月 ヴィータス・ソリューション(株) (現(株)NEXUS ULTIMA)取締役 平成20年2月 黒川木徳キャピタルマネージメント(株)代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員 管理本部長兼財務 部長	朝日山 勝	昭和23年10月14日生	平成元年9月 当社入社 当社経理部次長 平成10年4月 当社経理部部長 平成15年6月 当社取締役財務企画部長 平成17年10月 当社取締役総合管理部長 平成19年4月 当社取締役執行役員 平成19年6月 黒川木徳証券(株)監査役 平成20年1月 当社取締役執行役員管理本部長兼 財務部長(現任)	(注)3	16
取締役	-	小林 祐介	昭和47年8月14日	平成8年4月 イマジニア(株)入社 平成8年9月 ソフトバンク(株)入社 平成10年5月 (有)コミュニケーションオンライン 設立 同社取締役 平成11年7月 (株)コミュニケーションオンライン に商号変更 同社代表取締役社長 平成11年9月 インターネットコム(株)取締役社長 平成14年10月 (株)アエリア設立 同社代表取締役社長(現任) 平成17年12月 (株)アエリアファイナンス取締役 平成18年8月 Aeria Games & Entertainment, Inc.取 締役(現任) 平成21年4月 (株)コーポレートファイナンスパー トナーズ・アジア代表取締役(現 任) (株)スリーエス代表取締役(現任) 平成21年5月 (株)AME代表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	須田 仁之	昭和48年7月21日生	平成8年4月 イマジニア(株)入社 平成9年10月 ジェイ・スカイ・ビー(株)(現スカパーJ S A T(株))入社 平成11年7月 (株)コミュニケーションオンライン取締役 平成11年8月 (株)デジタルクラブ(現ブロードメディア(株))入社 平成14年10月 (株)アエリア取締役 平成15年3月 同社監査役 (株)ゲームポット監査役 平成16年3月 (株)アエリア取締役(現任) 平成16年6月 インターネットコム(株)監査役(現任) 平成17年11月 (株)エアネット監査役 平成17年12月 (株)アエリアファイナンス代表取締役 平成18年4月 (株)エイジャックスネット(現サンゼロミニッツ(株))監査役(現任) 平成18年6月 (株)エム・ヴィ・ピー取締役 平成18年8月 (株)アクワイア取締役 平成18年10月 (株)アエリアI P M取締役 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成19年6月 (株)クレゾー取締役(現任) 平成19年12月 (株)アクワイア監査役 平成20年3月 黒川木徳証券(株)取締役 平成20年11月 (株)アクワイア取締役(現任) 平成21年3月 (株)エアネット取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	加藤 俊郎	昭和20年6月24日生	昭和44年6月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成元年10月 カナダさくら銀行(現カナダ三井住友銀行)社長 平成6年6月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)神谷町支店長 平成17年9月 N I S証券(株)入社 平成18年8月 (株)アエリア入社 平成18年11月 同社内部監査室長 平成19年6月 当社監査役(現任) (株)クレゾー監査役(現任) 平成21年3月 (株)アエリア監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	田名網 一嘉	昭和44年10月15日生	平成4年4月 シティバンク, エヌ・エイ東京支店入行 平成9年9月 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成15年1月 優成監査法人入所 平成16年6月 (株)アエリア監査役(現任) 平成17年12月 (株)アエリアファイナンス監査役 平成18年10月 (株)アエリアI P M監査役 平成19年3月 (株)ゲームポット監査役 平成20年6月 黒川木徳証券(株)監査役(現任) 平成20年11月 (株)アクワイア監査役(現任) 平成21年3月 (株)エアネット監査役(現任) 平成21年4月 (株)コーポレートファイナンスパートナーズ・アジア監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	-	会澤 武彦	昭和12年9月27日生	昭和36年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行)入 行 平成2年5月 同行本部審議役 平成11年6月 中央不動産㈱代表取締役専務 平成13年6月 黒川木徳証券㈱監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)	-	阿部 秀雄	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成9年6月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀 行)三井物産ビル支店長 平成11年9月 ㈱日本リサーチセンター入社 平成13年9月 同社取締役管理本部長 平成14年5月 ㈱電波新聞社入社 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						16

(注) 1. 取締役小林祐介、須田仁之の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役加藤俊郎、田名綱一嘉、会澤武彦、阿部秀雄の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにとってコーポレートガバナンスとは、株主の皆様・投資家・お客様・従業員・取引先・地域社会といった利害関係者（ステークホルダー）の利益を適正に調整し、効率的かつ健全な企業経営を行い、グループ全体の企業価値を高めていくためのシステムであると考えております。

経営環境が急速に変化する中、企業倫理の確立と経営の健全性を確保し、適時・適確に経営の意思決定及び業務執行を行っていくことが、企業が永続的に成長・発展していくための鍵であると認識しております。

上記の考え方にに基づき、当社グループは持株会社体制を採用し、当社がグループ経営戦略の決定、グループ経営資源の適正な分配、グループのリスク・コンプライアンス管理といった役割を担うとともに、各事業子会社が行う業務執行・事業運営を持株会社として管理・チェックし、グループ連結経営の強化に取り組んでおります。

また、監査役及び監査役会については、取締役の業務執行に対する独立した厳正なモニタリング機関として、企業倫理の確立と経営の健全性の視点を重視し、監査を行う体制を整えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．委員会など設置会社であるか、監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

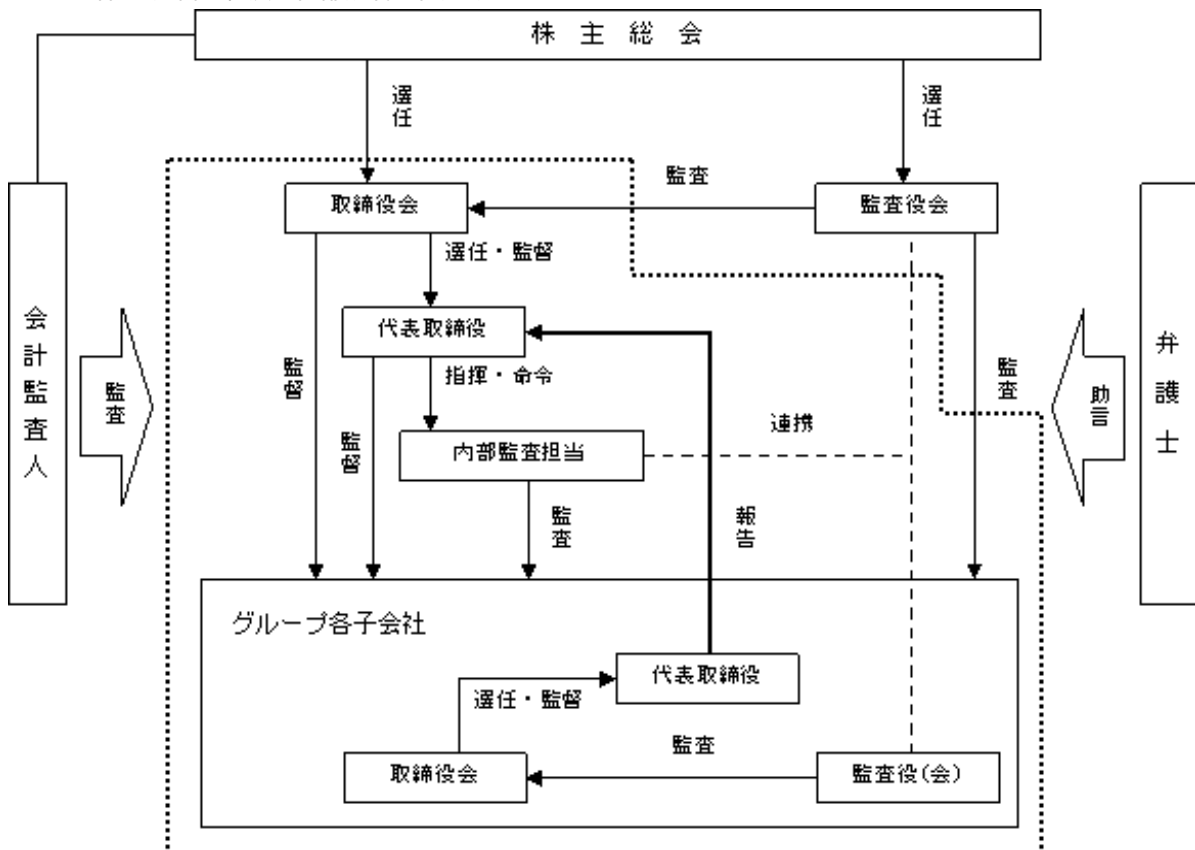
ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ハ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士には業務面等に関して適宜アドバイスをいただき、会計監査人には会計面における監査を実施いただいております。当社の経営を第三者の立場から監視していただいております。

二．当社の経営監視及び内部統制の仕組み



内部監査及び監査役会の状況

内部監査について当社では、社長直属である内部監査担当が内部監査規程に基づき、社内各部門に対し監査を行っております。改善を要する場合は被監査部門に業務改善を指示し、改善状況を確認するため追跡監査を行っております。また、連結子会社においても内部監査部門がそれぞれ監査を行い、当社内部監査担当にその監査内容を、また改善を要する場合は改善状況を報告しております。

監査役監査については、監査役会において決議した監査計画に基づいて、定例の取締役会に出席し、また重要な書類を閲覧するなどして、取締役の業務執行に対する独立した厳正なモニタリング機関として監査を行っております。さらに細かい点については、内部監査担当の報告を受け、監査の充実を図っております。

会計監査の状況

会計監査について当社では、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	原科 博文	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	小澤 裕治	

(注) 継続監査年数については、2名全員の継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 1名、その他 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、記載すべき利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、コンプライアンス、災害、情報セキュリティ及び自己ディーリング等に関するリスク管理については、グループ全体のリスクを網羅的、統括的に管理する部署として、当社にコンプライアンス統括室を設置しており、グループ全体のリスク管理に係る指針を策定しております。当社各部署及びグループ各社は、同指針に従い規則、ガイドラインを定め、マニュアルを作成し、さらに研修を実施し、リスク管理の充実を図っております。

また、内部監査担当により、各社各部門毎のリスク管理状況を監査し、全社的なリスク管理の進捗状況を取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて指導、助言を行い、リスク管理の有効性を確保しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役5名に対し41,374千円（うち社外取締役に対し2,253千円）、監査役3名に対し6,638千円（うち社外監査役2名に対し3,638千円）であります。

また、取締役及び監査役への剰余金処分賞与は支給しておりません。

なお、上記報酬金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与含む）は含んでおりません。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会にすることにより、当社を取り巻く経営環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得の決定機関を取締役にすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	28,571	-
連結子会社	-	-	15,000	800
計	-	-	43,571	800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数及び当社の規模・業務の特性等を勘案し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、商品先物取引業の固有の事項については、社団法人日本商品取引員協会（現 日本商品先物取引協会）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、証券業の固有の事項については、連結財務諸表規則第46条及び第68条の規則に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、証券業の固有の事項については、連結財務諸表規則第46条及び第68条の規則に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第58期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第59期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 3,803,298	1 3,735,982
預託金	1 3,185,383	1 2,713,483
有価証券	1,623,076	-
担保差入有価証券	1 295,440	-
差入保証金	550,607	403,629
担保差入金	1 316,021	-
関係会社短期貸付金	600,000	-
信用取引資産		
信用取引貸付金	5,002,787	2,105,728
信用取引借証券担保金	40,750	425,535
信用取引資産合計	5,043,537	2,531,264
短期貸付金	-	767,020
繰延税金資産	27,502	-
その他の流動資産	290,697	215,261
貸倒引当金	3,060	11,597
流動資産計	15,732,504	10,355,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,024,007	1 874,008
減価償却累計額	498,128	500,290
建物及び構築物(純額)	525,878	373,717
土地	1 587,613	1 399,088
その他	87,616	110,989
減価償却累計額	67,084	67,744
その他(純額)	20,531	43,245
有形固定資産合計	1,134,023	816,050
無形固定資産		
投資その他の資産	48,780	12,933
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 6 2,701,754	1, 6 3,157,986
出資金	1,700	6,616
長期貸付金	1,159,388	1,068,360
その他	221,588	275,621
貸倒引当金	648,118	718,897
投資損失引当金	-	121,439
投資その他の資産合計	3,436,312	3,668,246
固定資産計	4,619,116	4,497,231
資産合計	20,351,621	14,852,275

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,050,400	280,000
1年内返済予定の長期借入金	-	199,200
関係会社短期借入金	145,000	767,000
借入有価証券	354,620	-
信用取引未払金	321,992	-
未払法人税等	6,606	23,590
賞与引当金	62,369	5,670
外国為替証拠金	277,120	-
信用取引負債		
信用取引借入金	3,473,188	1,850,821
信用取引貸証券受入金	81,438	414,175
信用取引負債合計	3,554,627	2,264,997
預り金	2,478,961	2,305,830
受入保証金	771,459	582,280
その他の流動負債	92,366	126,259
流動負債計	9,115,523	6,554,828
固定負債		
長期借入金	-	201,200
退職給付引当金	347,867	359,017
役員退職慰労引当金	39,010	49,180
負ののれん	161,164	55,294
繰延税金負債	4,305	-
その他	57,563	90,646
固定負債計	609,911	755,338
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	179,483	-
金融商品取引責任準備金	-	25,584
特別法上の準備金計	179,483	25,584
負債合計	9,904,918	7,335,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,500	2,414,500
資本剰余金	3,753,629	3,753,629
利益剰余金	2,569,285	286,171
自己株式	101,860	101,904
株主資本合計	8,635,554	6,352,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,358	192,912
評価・換算差額等合計	2,358	192,912
新株予約権	39,000	-
少数株主持分	1,769,790	1,357,038
純資産合計	10,446,703	7,516,523
負債・純資産合計	20,351,621	14,852,275

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	3,316,755	-
受取手数料	3,033,870	-
売買損益	144,809	-
その他	138,075	-
営業費用	4,397,812	-
営業収益		
受入手数料	-	1,486,715
トレーディング損益	-	498,266
金融収益	-	103,022
その他	-	14,929
営業収益計	-	1,106,401
金融費用	-	43,871
純営業収益	-	1,062,530
販売費及び一般管理費	-	2,918,660
取引関係費	-	61,702
人件費	-	1,553,962
不動産関係費	-	282,601
事務費	-	253,317
減価償却費	-	45,094
租税公課	-	54,514
貸倒引当金繰入れ	-	7,297
その他	-	660,171
営業損失()	1,081,057	1,856,130
営業外収益		
受取利息	19,248	48,472
受取配当金	9,081	8,250
受取地代家賃	-	26,130
負ののれん償却額	122,421	107,195
持分法投資利益	177,399	38,897
その他	28,033	10,052
営業外収益合計	356,185	239,000
営業外費用		
支払利息	14,648	17,348
解約違約金	-	7,315
その他	887	1,939
営業外費用合計	15,536	26,603
経常損失()	740,408	1,643,733

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入	85,007	-
関係会社株式売却益	-	2 5,140
投資有価証券売却益	6,965	19,444
関係会社清算益	-	3 2,985
保険解約返戻金	26,536	-
出資金及び加入金償還益	7,035	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	153,899
新株予約権戻入益	-	39,000
その他	601	1,029
特別利益計	126,145	221,498
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4 602,000	72,018
証券取引責任準備金繰入額	28,600	-
固定資産減損損失	5 172,704	5 442,358
固定資産除却損	6 820	6 25,149
関係会社株式評価損	-	7 39,631
投資有価証券評価損	15,860	258,896
投資有価証券売却損	-	155,110
投資損失引当金繰入額	-	121,439
持分変動損失	39,770	-
事業撤退損失	8 450,559	-
退職一時費用	9 63,826	-
過年度損益修正損	10 10,875	-
その他	-	77,688
特別損失計	1,385,017	1,192,292
税金等調整前当期純損失()	1,999,280	2,614,527
法人税、住民税及び事業税	14,451	14,756
法人税等還付税額	5,377	-
法人税等調整額	23,412	27,502
法人税等合計	32,486	42,259
少数株主損失()	61,551	373,672
当期純損失()	1,970,215	2,283,113

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,414,500	2,414,500
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	2,414,500	2,414,500
資本剰余金		
前期末残高	2,760,620	3,753,629
当期変動額		
新株の発行	993,009	-
当期変動額合計	993,009	-
当期末残高	3,753,629	3,753,629
利益剰余金		
前期末残高	4,539,501	2,569,285
当期変動額		
当期純損失()	1,970,215	2,283,113
当期変動額合計	1,970,215	2,283,113
当期末残高	2,569,285	286,171
自己株式		
前期末残高	13,918	101,860
当期変動額		
自己株式の取得	87,942	43
当期変動額合計	87,942	43
当期末残高	101,860	101,904
株主資本合計		
前期末残高	8,700,703	8,635,554
当期変動額		
新株の発行	1,993,009	-
当期純損失()	1,970,215	2,283,113
自己株式の取得	87,942	43
当期変動額合計	65,148	2,283,157
当期末残高	8,635,554	6,352,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,781	2,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,422	195,271
当期変動額合計	221,422	195,271
当期末残高	2,358	192,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	39,000	39,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	39,000
当期変動額合計	-	39,000
当期末残高	39,000	-
少数株主持分		
前期末残高	1,964,204	1,769,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,414	412,751
当期変動額合計	194,414	412,751
当期末残高	1,769,790	1,357,038
純資産合計		
前期末残高	10,927,689	10,446,703
当期変動額		
新株の発行	1,993,009	-
当期純損失（ ）	1,970,215	2,283,113
自己株式の取得	87,942	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415,836	647,022
当期変動額合計	480,985	2,930,180
当期末残高	10,446,703	7,516,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,999,280	2,614,527
減価償却費	53,923	45,094
のれん償却額	27,555	1,872
負ののれん償却額	122,421	107,195
貸倒引当金の増減額(は減少)	601,327	79,316
賞与引当金の増減額(は減少)	68,860	56,699
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,477	11,149
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	118,063	10,170
商品取引責任準備金の増減額	85,007	-
証券取引責任準備金の増減額(は減少)	28,600	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	-	153,899
持分法投資利益	177,399	38,897
投資有価証券売却損益(は益)	6,965	135,665
関係会社株式売却損益(は益)	-	5,140
持分変動損益(は益)	39,770	-
事業撤退損失	450,559	-
出資金及び加入金償還損益	7,035	-
過年度損益修正損益	10,875	-
固定資産除却損	820	25,149
固定資産減損損失	172,704	442,358
投資有価証券評価損益(は益)	15,860	258,896
関係会社株式評価損	-	39,631
商品取引事故損失引当金の増減額	268,449	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	121,439
新株予約権戻入益	-	39,000
関係会社清算損益(は益)	-	2,985
受取利息及び受取配当金	28,330	57,443
支払利息	14,648	17,526
売買目的有価証券の増減額	1,623,076	372,528
委託者未収金の増減額	38,521	-
差入保証金及び保管有価証券の増減額	86,634	145,419
担保差入金の増減額	316,021	316,021
担保差入有価証券の増減額	295,440	295,440
預り証拠金の増減額	386,140	-
外国為替証拠金の増減額	211,121	277,120
預託金の増減額(は増加)	2,519,500	474,099
トレーディング商品の増減額	2,003	-
委託者先物取引差金の増減額	36,753	-
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	838,669	1,222,643
立替金及び預り金の増減額	2,236,510	175,246
借入有価証券の増減額	354,620	354,620
信用取引未払金の増減額	321,992	321,992
受入保証金の増減額(は減少)	375,802	189,179
退職一時費用	63,826	-
保険解約返戻金	26,536	-
解約違約金	-	7,315
その他	114,142	68,310
小計	2,577,630	303,897

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利息及び配当金の受取額	28,190	71,122
利息の支払額	13,875	14,884
法人税等の支払額	185,113	7,835
法人税等の還付額	-	70,922
保険解約返戻金の受取額	26,985	-
解約違約金の支払額	-	2,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,721,443	187,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,202,500	-
有形固定資産の取得による支出	63,563	113,876
無形固定資産の取得による支出	-	11,291
投資有価証券の取得による支出	285,118	244,110
投資有価証券の売却による収入	108,098	391,889
関係会社株式の取得による支出	157,900	5,112
少数株主からの関係会社株式の取得による支出	144,808	-
関係会社株式の売却による収入	10,500	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 243,112	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 18,560
長期前払費用の増減額	13,151	8,483
出資金及び加入金の償還による収入	230,200	-
出資金の払込による支出	-	5,000
貸付けによる支出	3,358,200	797,187
貸付金の回収による収入	1,605,454	747,676
その他	100,459	73,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	522,417	118,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,500	50,800
長期借入れによる収入	-	201,200
リース債務の返済による支出	-	1,525
自己株式の取得による支出	87,942	43
配当金の支払額	133	551
少数株主への配当金の支払額	35,746	-
少数株主への清算分配金の支払額	-	7,598
その他	217	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,539	242,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,364,399	62,973
現金及び現金同等物の期首残高	7,036,148	¹ 3,671,749
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,671,749	¹ 3,608,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結の範囲に含めた子会社の名称 黒川木徳証券(株) イー・フォレックス(株) (株)エクセルトレード (株)アイビックジェイピードットコム は、平成19年10月1日よりイー・フォレックス(株)に商号を変更しております。</p> <p>(株)エクセルトレードは、平成18年12月8日に解散し、現在は清算手続き中であります。</p> <p>洗陽フューチャーズ(株)及びさくらフューチャーズ(株)は、平成19年7月1日に洗陽フューチャーズ(株)を存続会社とする合併を実施し、(株)さくらフィナンシャルサービスと商号を変更いたしました。(株)さくらフィナンシャルサービスは、株式の全てを譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、譲渡前の損益は連結しております。</p> <p>和洗フューチャーズ(株)及び明洗フューチャーズ(株)は、平成19年7月1日に和洗フューチャーズ(株)を存続会社とする合併を実施し、(株)あおばフィナンシャルパートナーズと商号を変更いたしました。(株)あおばフィナンシャルパートナーズは、株式の全てを譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、譲渡前の損益は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)NEXUS ULTIMA 黒川木徳キャピタルマネージメント(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>連結の範囲に含めた子会社の名称 黒川木徳証券(株) (株)エクセルトレードは、平成21年1月19日付にて清算が終了したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております</p> <p>イー・フォレックス(株)は、平成21年3月26日に株式の全てを譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、譲渡前の損益は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)NEXUS ULTIMA 黒川木徳キャピタルマネージメント(株)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも当連結会計年度において今後の事業展開のため新たに設立いたしました(株)NEXUS ULTIMAについては、具体的な販売実績が計上されておらず、また、黒川木徳キャピタルマネージメント(株)については、具体的な業務開始には至っていないことから、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 豊商事(株)</p> <p>(株)アエリアから同社株式の現物出資を受け入れたことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>(株)NEXUS ULTIMA 黒川木徳キャピタルマネージメント(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも当連結会計年度において今後の事業展開のため新たに設立いたしました(株)NEXUS ULTIMAについては、具体的な販売実績が計上されておらず、また、黒川木徳キャピタルマネージメント(株)については、具体的な業務開始には至っていないので、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 豊商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>(株)NEXUS ULTIMA 黒川木徳キャピタルマネージメント(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)については、時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>c. 保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫債券 額面金額の80～85%相当額</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%相当額</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～37年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品 同 左</p> <p>有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同 左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～37年</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>商品取引事故損失引当金 商品取引事故損失の支出に備えるため、委託者からの訴訟及びクレーム等の未解決金額ならびに将来の発生見込額について、最近の損失負担実績率に基づく損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額（黒川木徳証券㈱については、直近の責任準備金算定額に基づく退職給付債務の額）から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券㈱において直近の責任準備金算定額に基づく退職給付債務の額から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。 なお、当社におきましては、平成21年3月31日で退職金制度を廃止しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券(株)において内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に基づき、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 商品先物取引関連事業に係る重要な営業収益の計上基準 受取手数料 (イ)商品先物取引 委託者の取引が成立したときに計上しております。 (ロ)商品ファンド 取引成立日に計上しております。 (ハ)外国為替証拠金取引 委託者が反対売買により取引を決済したときに計上しております。 売買損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>投資損失引当金 当連結会計年度末に有する投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 外国為替証拠金取引業に係る重要な営業収益の計上基準 受取手数料 (イ)外国為替証拠金取引 同 左 トレーディング損益 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が153,899千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」(前連結会計年度17,361千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結財務諸表の作成方法)</p> <p>従来、当社グループの主たる事業の1つであった商品先物取引業は、事業譲渡により当社グループの主たる事業ではなくなり、当連結会計年度より証券業が主たる事業となったため、表示科目について見直しを行った結果、当連結会計年度より表示科目を下記のとおり変更しております。</p> <p>損益計算書関係</p> <p>従来の表示科目名</p> <p>営業収益 営業費用</p> <p>変更後の表示科目名</p> <p>営業収益 金融費用 純営業収益 販売費及び一般管理費</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産の内訳</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">295,440</td> </tr> <tr> <td>担保差入金</td> <td style="text-align: right;">316,021</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">416,025</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,611</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,383千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">354,620</td> </tr> <tr> <td>信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">321,992</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">3,473,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,099,801千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券1,474,984千円を差し入れております。</p> <p>分別保管資産(証券業)</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">2,997,000千円</td> </tr> </table> <p>(顧客分別金信託)</p> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券(株)における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は2,921,083千円であります。</p> <p>2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法附則第40条に基づく旧証券取引法第51条</p> <p>3 当社及び連結子会社(黒川木徳証券(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,600千円</td> </tr> </table>	担保資産の内訳		定期預金	350,000千円	担保差入有価証券	295,440	担保差入金	316,021	建物	416,025	土地	469,611	投資有価証券	285	合計	1,847,383千円	短期借入金	950,000千円	借入有価証券	354,620	信用取引未払金	321,992	信用取引借入金	3,473,188	合計	5,099,801千円	預託金	2,997,000千円	当座貸越限度額	1,450,000千円	借入実行残高	1,050,400	借入未実行残高	399,600千円	<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産の内訳</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">248,913</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">281,086</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">402,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,000千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850,821</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">400,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,531,221千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券792,073千円を差し入れております。</p> <p>分別保管資産(証券業)</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">2,534,000千円</td> </tr> </table> <p>(顧客分別金信託)</p> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券(株)における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は2,738,127千円であります。</p> <p>2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5</p> <p>金融商品取引業等に関する内閣府令第175条</p> <p>3 当社及び連結子会社(黒川木徳証券(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,600千円</td> </tr> </table>	担保資産の内訳		定期預金	350,000千円	建物	248,913	土地	281,086	投資有価証券	402,000	合計	1,282,000千円	短期借入金	280,000千円	信用取引借入金	1,850,821	長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金含む)	400,400	合計	2,531,221千円	預託金	2,534,000千円	当座貸越限度額	1,150,000千円	借入実行残高	680,400	借入未実行残高	469,600千円
担保資産の内訳																																																															
定期預金	350,000千円																																																														
担保差入有価証券	295,440																																																														
担保差入金	316,021																																																														
建物	416,025																																																														
土地	469,611																																																														
投資有価証券	285																																																														
合計	1,847,383千円																																																														
短期借入金	950,000千円																																																														
借入有価証券	354,620																																																														
信用取引未払金	321,992																																																														
信用取引借入金	3,473,188																																																														
合計	5,099,801千円																																																														
預託金	2,997,000千円																																																														
当座貸越限度額	1,450,000千円																																																														
借入実行残高	1,050,400																																																														
借入未実行残高	399,600千円																																																														
担保資産の内訳																																																															
定期預金	350,000千円																																																														
建物	248,913																																																														
土地	281,086																																																														
投資有価証券	402,000																																																														
合計	1,282,000千円																																																														
短期借入金	280,000千円																																																														
信用取引借入金	1,850,821																																																														
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金含む)	400,400																																																														
合計	2,531,221千円																																																														
預託金	2,534,000千円																																																														
当座貸越限度額	1,150,000千円																																																														
借入実行残高	680,400																																																														
借入未実行残高	469,600千円																																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>4 担保等として差入をした有価証券の時価額(トレーディング商品を除く)</p> <p>信用取引貸証券 80,269千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 3,497,148</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 37,344</p>	<p>4 担保等として差入をした有価証券の時価額(トレーディング商品を除く)</p> <p>信用取引貸証券 356,755千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 1,926,600</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 17,116</p>
<p>5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 4,061,848千円</p> <p>信用取引借証券 80,269</p> <p>受入保証金代用有価証券 9,992,052</p> <p>受入証拠金代用有価証券 235,318</p>	<p>5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 1,926,600千円</p> <p>信用取引借証券 356,755</p> <p>受入保証金代用有価証券 74,710</p> <p>受入証拠金代用有価証券 6,157,289</p>
<p>6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,928,903千円</p> <p>投資有価証券(社債) 402,000</p>	<p>6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,859,926千円</p> <p>投資有価証券(社債) 402,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																												
<p>1 営業費用の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引所関係費</td> <td style="text-align: right;">242,021千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138,065</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,613,567</td> </tr> <tr> <td>外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">167,134</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,243</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,374</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,301</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">339,545</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">236,016</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">353,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,923</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">27,555</td> </tr> <tr> <td>商品取引事故損失</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>商品取引事故損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,876</td> </tr> </table>	取引所関係費	242,021千円	役員報酬	138,065	従業員給与	1,613,567	外務員報酬	167,134	賞与引当金繰入額	61,243	退職給付費用	87,374	役員退職慰労引当金繰入額	37,301	福利厚生費	339,545	通信費	236,016	地代家賃	353,954	減価償却費	53,923	のれん償却額	27,555	商品取引事故損失	824	商品取引事故損失引当金繰入額	67,876	<p>2 関係会社株式売却益 イー・フォレックス㈱の株式譲渡に伴う売却益相当額であります。</p> <p>3 関係会社清算益 ㈱エクセルトレードの清算に係るものであります。</p>
取引所関係費	242,021千円																												
役員報酬	138,065																												
従業員給与	1,613,567																												
外務員報酬	167,134																												
賞与引当金繰入額	61,243																												
退職給付費用	87,374																												
役員退職慰労引当金繰入額	37,301																												
福利厚生費	339,545																												
通信費	236,016																												
地代家賃	353,954																												
減価償却費	53,923																												
のれん償却額	27,555																												
商品取引事故損失	824																												
商品取引事故損失引当金繰入額	67,876																												
<p>4 貸倒引当金繰入額 当社の子会社であったKKFGキャピタル㈱に対する債権に係るものであります。</p>																													

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																								
<p>5 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="196 349 727 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)さくらフィナンシャルサービス</td> <td>営業設備</td> <td>建物 備品 長期前払費用</td> <td>リース解約 違約金</td> </tr> <tr> <td>(株)あおばフィナンシャルパートナーズ</td> <td>営業設備</td> <td>建物 備品 長期前払費用</td> <td>リース解約 違約金</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。(株)さくらフィナンシャルサービス及び(株)あおばフィナンシャルパートナーズは、商品先物取引業を営んでおりますが、商品取引所法改正以降業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として172,704千円を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	その他	(株)さくらフィナンシャルサービス	営業設備	建物 備品 長期前払費用	リース解約 違約金	(株)あおばフィナンシャルパートナーズ	営業設備	建物 備品 長期前払費用	リース解約 違約金	<p>5 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="842 349 1374 1189"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</td> <td>営業設備等</td> <td>建物 土地 備品 ソフトウェア</td> <td>392,893</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)本店営業部</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産</td> <td>29,002</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)平塚支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産</td> <td>2,757</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)武蔵小杉支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産</td> <td>3,125</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)新座志木支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>イー・フォレックス(株)</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>12,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社(黒川木徳証券(株)については各支店)を基本単位としております。黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)及び黒川木徳証券(株)は、業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として429,836千円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、のれんについては、イー・フォレックス(株)に対して発生したものを、回収可能性を考慮し、帳簿価格を全額減損損失として12,521千円を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	392,893	黒川木徳証券(株)本店営業部	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	29,002	黒川木徳証券(株)平塚支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	2,757	黒川木徳証券(株)武蔵小杉支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	3,125	黒川木徳証券(株)新座志木支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	2,057	イー・フォレックス(株)		のれん	12,521
場所	用途	種類	その他																																						
(株)さくらフィナンシャルサービス	営業設備	建物 備品 長期前払費用	リース解約 違約金																																						
(株)あおばフィナンシャルパートナーズ	営業設備	建物 備品 長期前払費用	リース解約 違約金																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	392,893																																						
黒川木徳証券(株)本店営業部	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	29,002																																						
黒川木徳証券(株)平塚支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	2,757																																						
黒川木徳証券(株)武蔵小杉支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	3,125																																						
黒川木徳証券(株)新座志木支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	2,057																																						
イー・フォレックス(株)		のれん	12,521																																						

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																										
<p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,101千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,508</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,110</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">17,783</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,704千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをゼロとみなして算定しております。</p> <p>6 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820千円</td> </tr> </table> <p>8 事業撤退損失</p> <p>(株)さくらフィナンシャルサービシズ及び(株)あおばフィナンシャルパートナーズの株式譲渡に伴う売却損相当額であります。</p> <p>9 退職一時費用</p> <p>(株)さくらフィナンシャルサービシズにおいて実施いたしました希望退職者の募集に伴い発生した退職一時金等であります。</p> <p>10 過年度損益修正損</p> <p>前連結会計年度における減損損失計上額の修正であります。</p>	建物及び構築物	34,101千円	その他の有形固定資産	30,508	無形固定資産	31,110	その他の投資その他の資産	17,783	その他	59,200	合 計	172,704千円	建物及び構築物	597千円	その他	222	合 計	820千円	<p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189,103千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">188,525</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,467</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,749</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">24,990</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,358千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>6 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,931千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,149千円</td> </tr> </table> <p>7 関係会社株式評価損</p> <p>当社の非連結子会社であります(株)NEXUS ULTIMA に対するものであります。</p>	建物及び構築物	189,103千円	土地	188,525	その他の有形固定資産	9,467	無形固定資産	17,749	リース資産	24,990	のれん	12,521	合 計	442,358千円	建物及び構築物	3,931千円	その他の有形固定資産	655	無形固定資産	9,894	その他	10,666	合 計	25,149千円
建物及び構築物	34,101千円																																										
その他の有形固定資産	30,508																																										
無形固定資産	31,110																																										
その他の投資その他の資産	17,783																																										
その他	59,200																																										
合 計	172,704千円																																										
建物及び構築物	597千円																																										
その他	222																																										
合 計	820千円																																										
建物及び構築物	189,103千円																																										
土地	188,525																																										
その他の有形固定資産	9,467																																										
無形固定資産	17,749																																										
リース資産	24,990																																										
のれん	12,521																																										
合 計	442,358千円																																										
建物及び構築物	3,931千円																																										
その他の有形固定資産	655																																										
無形固定資産	9,894																																										
その他	10,666																																										
合 計	25,149千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,788,701	12,609,000	-	34,397,701
合計	21,788,701	12,609,000	-	34,397,701
自己株式				
普通株式(注)2	29,269	648,829	-	678,098
合計	29,269	648,829	-	678,098

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,609,000株は第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加648,829株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加646,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,829株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000	39,000
	合計	-	1,500,000	-	-	1,500,000	39,000

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,397,701	-	-	34,397,701
合計	34,397,701	-	-	34,397,701
自己株式				
普通株式(注)	678,098	481	-	678,579
合計	678,098	481	-	678,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加481株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	1,500,000	-	1,500,000	-	-
合計		-	1,500,000	-	1,500,000	-	-

(注) 平成18年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,803,298千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">51,549</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,671,749千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により㈱さくらフィナンシャルサービス及び㈱あおばフィナンシャルパートナーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,652,026千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,731,625</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,968,272</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">164,051</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td style="text-align: right;">53,903</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79,968</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">21,461</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">450,559</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">3,645,435千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,402,322</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">243,112千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却によりイー・フォレックス㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">23,309</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63,560</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">18,560千円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>現物出資の受入による新株の発行</p> <table> <tr> <td>現物出資の受入による 資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による 資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">993,009</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券増加高</td> <td style="text-align: right;">1,993,009</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,803,298千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000	金銭信託	51,549	現金及び現金同等物	3,671,749千円	流動資産	5,652,026千円	固定資産	1,731,625	流動負債	2,968,272	固定負債	164,051	引当金	53,903	評価差額金	79,968	負ののれん	21,461	株式売却損益	450,559	売却価額	3,645,435千円	現金及び現金同等物	3,402,322	差引：売却による収入	243,112千円	流動資産	63,593千円	固定資産	191	流動負債	615	少数株主持分	23,309	株式売却損益	5,140	売却価額	45,000千円	現金及び現金同等物	63,560	差引：売却による支出	18,560千円	現物出資の受入による 資本金増加高	1,000,000千円	現物出資の受入による 資本剰余金増加高	993,009	投資有価証券増加高	1,993,009	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,735,982千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">47,207</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,608,775千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却によりイー・フォレックス㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">23,309</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63,560</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">18,560千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却によりイー・フォレックス㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">23,309</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63,560</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">18,560千円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>現物出資の受入による新株の発行</p> <table> <tr> <td>現物出資の受入による 資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による 資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">993,009</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券増加高</td> <td style="text-align: right;">1,993,009</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,735,982千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000	金銭信託	47,207	現金及び現金同等物	3,608,775千円	流動資産	63,593千円	固定資産	191	流動負債	615	少数株主持分	23,309	株式売却損益	5,140	売却価額	45,000千円	現金及び現金同等物	63,560	差引：売却による支出	18,560千円	流動資産	63,593千円	固定資産	191	流動負債	615	少数株主持分	23,309	株式売却損益	5,140	売却価額	45,000千円	現金及び現金同等物	63,560	差引：売却による支出	18,560千円	現物出資の受入による 資本金増加高	1,000,000千円	現物出資の受入による 資本剰余金増加高	993,009	投資有価証券増加高	1,993,009
現金及び預金	3,803,298千円																																																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000																																																																																																		
金銭信託	51,549																																																																																																		
現金及び現金同等物	3,671,749千円																																																																																																		
流動資産	5,652,026千円																																																																																																		
固定資産	1,731,625																																																																																																		
流動負債	2,968,272																																																																																																		
固定負債	164,051																																																																																																		
引当金	53,903																																																																																																		
評価差額金	79,968																																																																																																		
負ののれん	21,461																																																																																																		
株式売却損益	450,559																																																																																																		
売却価額	3,645,435千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	3,402,322																																																																																																		
差引：売却による収入	243,112千円																																																																																																		
流動資産	63,593千円																																																																																																		
固定資産	191																																																																																																		
流動負債	615																																																																																																		
少数株主持分	23,309																																																																																																		
株式売却損益	5,140																																																																																																		
売却価額	45,000千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	63,560																																																																																																		
差引：売却による支出	18,560千円																																																																																																		
現物出資の受入による 資本金増加高	1,000,000千円																																																																																																		
現物出資の受入による 資本剰余金増加高	993,009																																																																																																		
投資有価証券増加高	1,993,009																																																																																																		
現金及び預金	3,735,982千円																																																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000																																																																																																		
金銭信託	47,207																																																																																																		
現金及び現金同等物	3,608,775千円																																																																																																		
流動資産	63,593千円																																																																																																		
固定資産	191																																																																																																		
流動負債	615																																																																																																		
少数株主持分	23,309																																																																																																		
株式売却損益	5,140																																																																																																		
売却価額	45,000千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	63,560																																																																																																		
差引：売却による支出	18,560千円																																																																																																		
流動資産	63,593千円																																																																																																		
固定資産	191																																																																																																		
流動負債	615																																																																																																		
少数株主持分	23,309																																																																																																		
株式売却損益	5,140																																																																																																		
売却価額	45,000千円																																																																																																		
現金及び現金同等物	63,560																																																																																																		
差引：売却による支出	18,560千円																																																																																																		
現物出資の受入による 資本金増加高	1,000,000千円																																																																																																		
現物出資の受入による 資本剰余金増加高	993,009																																																																																																		
投資有価証券増加高	1,993,009																																																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>124,349</td> <td>77,149</td> <td>-</td> <td>47,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,349</td> <td>77,149</td> <td>-</td> <td>47,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,286千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,976</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,454</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	124,349	77,149	-	47,199	合計	124,349	77,149	-	47,199	1年以内	25,441千円	1年超	24,844	合計	50,286千円	支払リース料	42,274千円	減価償却費相当額	39,976	支払利息相当額	2,118	減損損失	47,454	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具</p> <p>備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>148,539</td> <td>101,157</td> <td>24,990</td> <td>22,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,539</td> <td>101,157</td> <td>24,990</td> <td>22,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,447千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 24,734千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,022千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,095</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,990</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	148,539	101,157	24,990	22,392	合計	148,539	101,157	24,990	22,392	1年以内	13,397千円	1年超	11,049	合計	24,447千円	支払リース料	26,022千円	リース資産減損勘定の取崩額	256	減価償却費相当額	24,095	支払利息相当額	941	減損損失	24,990
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
器具備品	124,349	77,149	-	47,199																																																									
合計	124,349	77,149	-	47,199																																																									
1年以内	25,441千円																																																												
1年超	24,844																																																												
合計	50,286千円																																																												
支払リース料	42,274千円																																																												
減価償却費相当額	39,976																																																												
支払利息相当額	2,118																																																												
減損損失	47,454																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
器具備品	148,539	101,157	24,990	22,392																																																									
合計	148,539	101,157	24,990	22,392																																																									
1年以内	13,397千円																																																												
1年超	11,049																																																												
合計	24,447千円																																																												
支払リース料	26,022千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	256																																																												
減価償却費相当額	24,095																																																												
支払利息相当額	941																																																												
減損損失	24,990																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(千円)
有価証券	1,623,076	137,812
担保差入有価証券	295,440	26,552
借入有価証券	354,620	38,598

借入有価証券は、連結貸借対照表上、負債の部に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,331	73,760	19,428
	債券	-	-	-
	小計	54,331	73,760	19,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	85,767	64,274	21,492
	債券	9,836	9,836	-
	小計	95,603	74,110	21,492
合計		149,935	147,870	2,064

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について15,860千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に、減損処理を行っております。また、30%~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,980
転換社債型新株予約権付社債	602,000
合計	624,980

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
108,098	8,382	1,417

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,303	52,992	2,688
	債券	-	-	-
	小計	50,303	52,992	2,688

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	751,632	596,489	155,143
	債券	9,836	9,023	812
	小計	761,469	605,512	155,956
合計		811,773	658,504	153,268

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について258,896千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に、減損処理を行っております。また、30%～50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,980
優先株式	5,760
転換社債型新株予約権付社債	611,814
合計	639,554

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
391,889	19,444	155,110

4. 当連結会計年度中の保有目的の変更

当社では、従来、売買目的有価証券として保有しておりました株式938,236千円について、平成21年1月21日開催の取締役会において、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買(トレーディング取引)を行わないことを決議したことに伴い、当連結会計年度において保有目的を変更し、その他有価証券としております。当該保有目的の変更の結果、「有価証券」(流動資産)が938,236千円減少し、「投資有価証券」(固定資産)が同額増加しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1. 取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。</p> <p>2. 取組方針 当社グループは各社の定める自己玉管理規程に従い自己売買業務としてデリバティブ取引を行っております。商品取引所の市場管理要綱を遵守し、当社グループの財務状況に照らして適正かつ必要な範囲で行う方針を採用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている貴金属、石油、穀物等の商品先物取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引は、当社グループの加入している商品取引所における取引でありますので、契約不履行等信用面でのリスクはないものと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社グループの現在のリスク管理体制につきましては、当社グループの定める自己玉管理規程に準拠して、リスクを一定以下とするよう努めております。そのために建玉数量は各商品取引所の市場管理要綱の定める基準を範囲内としております。管理本部長は、日々の業務終了時に、報告資料の提出を受け、各商品取引所におけるポジションのチェックを徹底して行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引であります。</p> <p>2. 取組方針 当社グループは一定の損失限度額の範囲内で、国内取引所に上場しているデリバティブに限って取引を行う方針を採用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、短期的な売買差益の獲得並びに売買手法の研究の目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、株価指数の変動による価格変動のリスクを有しております。 なお、これらの取引は、国内取引所を通じて行っているため、契約不履行等信用面でのリスクは極めて低いものと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、黒川木徳証券(株)証券本部にて行っております。取引は、予め定められた社内ルールに基づいてなされ、取引の状況及び残高の状況は、毎日、経営責任者に報告されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

連結会計年度末時点における契約残はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

連結会計年度末時点における契約残はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">463,836千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">115,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,867千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">87,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,374千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	463,836千円	年金資産の額	115,968千円	退職給付引当金の額	347,867千円	勤務費用の額	87,374千円	退職給付費用	87,374千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">509,877千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">150,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">96,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,311千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	509,877千円	年金資産の額	150,859千円	退職給付引当金の額	359,017千円	勤務費用の額	96,311千円	退職給付費用	96,311千円
退職給付債務の額	463,836千円																				
年金資産の額	115,968千円																				
退職給付引当金の額	347,867千円																				
勤務費用の額	87,374千円																				
退職給付費用	87,374千円																				
退職給付債務の額	509,877千円																				
年金資産の額	150,859千円																				
退職給付引当金の額	359,017千円																				
勤務費用の額	96,311千円																				
退職給付費用	96,311千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	266,983	299,503
賞与引当金	25,571	2,572
未払事業税	1,238	3,395
退職給付引当金	142,625	147,197
役員退職慰労引当金	15,994	20,163
繰越欠損金	1,467,814	2,274,070
証券取引責任準備金	73,588	-
減価償却超過額	-	8,859
固定資産減損損失	-	198,997
事業撤退損失	28,308	-
投資有価証券評価損	7,381	96,869
関係会社株式評価損	37,976	16,248
投資損失引当金	-	390,318
その他有価証券評価差額金	3,717	62,089
その他	17,986	6,651
繰延税金資産小計	2,089,188	3,526,937
評価性引当額	2,060,092	3,526,937
繰延税金資産合計	29,096	-
繰延税金負債		
未収還付事業税	1,593	-
その他有価証券評価差額金	4,305	-
繰延税金負債合計	5,899	-
繰延税金資産の純額	23,197	-
貸借対照表計上額		
(繰延税金資産)	(27,502)	-
(繰延税金負債)	(4,305)	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の親会社であります㈱アエリアとの資本関係の強化及び当社グループの商品先物取引事業部門の再編を目的として、同社から豊商事㈱の株式等の現物出資を受けました。</p> <p>(1) 企業結合の名称及び事業の内容 名称 豊商事㈱ 事業内容 商品先物取引関連事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社の親会社㈱アエリアが当社に対して現物出資</p> <p>(3) 現物出資の内容 普通株式1,784,000株 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面400,000千円) なお、普通株式1,784,000株については、全株を㈱アエリアに貸付けております。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 親会社から子会社への現物出資は企業結合に係る会計基準の対象となるため、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	商品先物取引 関連事業 (千円)	証券業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,209,269	2,107,485	3,316,755	-	3,316,755
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,209,269	2,107,485	3,316,755	-	3,316,755
営業費用	1,645,294	2,430,087	4,075,381	322,431	4,397,812
営業損失()	436,024	322,602	758,626	322,431	1,081,057
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	484,743	14,552,565	15,037,308	5,314,312	20,351,621
減価償却費	19,978	14,589	34,568	19,355	53,923
減損損失	172,704	-	172,704	-	172,704
資本的支出	44,236	17,461	61,698	24,538	86,236

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要区分
商品先物取引関連事業	商品先物取引、外国為替証拠金取引等
証券業	証券取引、投資運用

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,916,269千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

証券業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び(重要な)在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (非所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱アエリア	東京都港区	234,777	エンターテインメント事業・ メディア& ソリューション事業・ ファイナンス事業	(被所有) 直接 65.8	兼任 1名	-	資金の貸付	700,000	関係会社 短期貸付金	600,000
								資金の回収	100,000		
								現物出資の 受入	1,993,009	投資有価証券	402,000
								有価証券の 貸付	1,591,009	関係会社株式	1,591,009
								利息の受取	5,212	流動資産 その他 (未収入金)	2,762
子会社	㈱NEXUS ULTIMA	東京都港区	200,000	システム& ソリューション事業	(所有) 直接 48.7	兼任 2名	-	資金の借入	155,000	関係会社 短期借入金	145,000
								資金の返済	10,000		
子会社	KKFGキャ ピタル㈱ (注4)	大阪市中央区	100,000	資産運用業 投資顧問業	(所有) 直接 100.0	兼任 1名	-	資金の貸付	2,100,000	長期貸付金	1,155,083
								関係会社株式の譲渡 関係会社 株式売却 代金	2,028,934	-	-
								関係会社 株式売却 損	1,745,456	-	-
子会社	㈱さくら フィナン シャルサー ビズ (注4)	大阪市中央区	100,000	商品先物取 引業	(所有) 直接 100.0	兼任 1名	-	資金の借入	1,000,000	-	-
								資金の返済	1,000,000		
								関係会社株式の譲渡 関係会社 株式売却 代金	1,616,500	-	-
								関係会社 株式売却 益	257,809	-	-
子会社	㈱あおば フィナン シャルパー トナース (注4)	大阪市中央区	500,000	商品先物取 引業	(所有) 直接 100.0	-	-	資金の借入	500,000	-	-
								資金の返済	500,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。
2. 現物出資の受入金額につきましては、企業結合に関する会計基準により決定しております。
3. 関係会社株式の譲渡価額につきましては、当該会社の純資産額を基準に決定しております。
4. 当事業年度末現在では、関連当事者に該当しておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (非所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アエリア	東京都港区	235,722	エンターテインメント事業・ メディア& ソリューション事業・ ファイナンス事業	(被所有) 直接 65.6	役員兼任 1名	資金の借入	650,000	関係会社 短期借入金	650,000
							資金の回収	600,000	-	-
							有価証券の貸付	793,880	関係会社株式	793,880
							利息の受取	12,766	流動資産 その他 (未収入金)	4,497
							利息の支払	3,261	-	-

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱NEXUS ULTIMA	東京都港区	200,000	システム& ソリューション事業	(所有) 直接 48.7	役員兼任 1名	資金の借入	117,000	関係会社短期借入金	117,000
							利息の支払	2,319	-	-

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アエリア	東京都港区	235,722	エンターテインメント事業・ メディア& ソリューション事業・ ファイナンス事業	(被所有) 間接 65.6	出向者の受入 役員兼任 1名	出向者負担金	70,121	-	-

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
出向者負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し協議した額であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱アクワイア	東京都千代田区	119,780	ソフトウェア開発 ゲーム開発 放送用CG 開発 モーション スタジオ業務	-	役員兼任 1名	株式譲渡	45,000	-	-

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式譲渡価額は、株式譲渡対象会社の契約直近時における純資産額を基準に協議した額であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)アエリア(大証ヘラクレスに上場)

(株)クレゾー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は豊商事(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産合計	28,151,435
固定資産合計	7,571,990
流動負債合計	23,232,073
固定負債合計	1,830,916
特別法上の準備金	287,437
純資産合計	10,372,998
営業収益	4,870,821
税引前当期純損失	671,355
当期純損失	393,884

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	256円17銭	1株当たり純資産額	182円67銭
1株当たり当期純損失金額	72円07銭	1株当たり当期純損失金額	67円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純損失(千円)	1,970,215	2,283,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,970,215	2,283,113
期中平均株式数(千株)	27,338	33,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,500,000個)	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	10,446,703	7,516,523
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,808,790	1,357,038
(うち新株予約権)	(39,000)	(-)
(うち少数株主持分)	(1,769,790)	(1,357,038)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,637,913	6,159,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,719	33,719

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年6月3日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第59回定時株主総会に、「資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、財務体質を改善・強化することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の額を減少させて繰越利益剰余金を増加させ、欠損の補填を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容 資本準備金を1,459,128,545円減少しその他資本剰余金を同額増加させるとともに、利益準備金を161,875,000円減少し繰越利益剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 剰余金の処分の内容 その他資本剰余金1,459,128,545円及び別途積立金4,450,000,000円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させ欠損を填補いたします。</p> <p>(4) 日程 取締役会決議日 平成21年6月3日 株主総会決議日 平成21年6月25日 効力発生日 平成21年6月26日</p> <p>(ストックオプションとしての新株予約権の発行) 黒川木徳証券㈱は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、同社の取締役及び親会社の取締役ならびに社外協力者に対してストックオプションとして新株予約権を発行するにあたり、募集事項の決定を同社取締役会に委任することを、平成21年6月26日開催の同社定時株主総会において特別決議されたものであり、同日開催の同社取締役会において新株予約権の発行を決議されたものであります。 当該制度の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 行使時の払込金額：1株につき100円 (2) 株式数：11,925,000株 (3) 行使期間：平成22年1月16日から平成28年7月15日まで</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 行使の条件： 新株予約者については、行使の時点で、次の(ア)(イ)いずれにも該当しないこと。</p> <p>(ア) 故意または重大な過失によって黒川木徳証券(株)に損害を与えた場合</p> <p>(イ) 黒川木徳証券(株)の就業規則に基づく諭旨解雇または懲戒解雇の決定があった場合</p> <p>相続人が本新株予約権を行使するには、相続開始後速やかに黒川木徳証券(株)の定める届出書を提出するものとする。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,195,400	1,047,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	199,200	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,530	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	201,200	1.3	平成23年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	12,690	2.5	平成23年12月 ~平成25年9月
その他有利子負債 信用取引借入金	3,473,188	1,850,821	1.0	-
合計	4,668,588	3,315,442	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	201,200	-	-	-
リース債務	4,637	4,181	2,565	1,305

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(千円)	629,563	7,319	65,253	404,264
税金等調整前四半期純損失 金額(千円)	130,469	841,304	607,327	1,035,426
四半期純損失金額 (千円)	112,824	750,671	542,757	876,860
1株当たり四半期純損失金 額(円)	3円35銭	22円26銭	16円10銭	26円00銭

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 529,502	1 645,239
有価証券	1,623,076	-
担保差入有価証券	1 295,440	-
差入保証金	341,561	-
担保差入金	1 316,021	-
関係会社短期貸付金	600,000	-
短期貸付金	-	743,904
前払費用	4,410	8,291
その他	85,289	48,556
流動資産合計	3,795,303	1,445,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 540,824	1 366,686
減価償却累計額	103,609	117,772
建物(純額)	437,214	248,913
土地	1 469,611	1 281,086
その他	17,788	9,638
減価償却累計額	9,028	9,638
その他(純額)	8,759	0
有形固定資産合計	915,585	530,000
無形固定資産		
無形固定資産	12,817	2,000
投資その他の資産		
投資有価証券	640,647	1 1,254,163
関係会社株式	3,198,655	2,357,369
長期貸付金	1,159,388	1,063,486
長期前払費用	1,003	672
敷金及び保証金	23,830	24,571
貸倒引当金	602,000	602,000
投資損失引当金	-	121,439
投資その他の資産合計	4,421,525	3,976,822
固定資産合計	5,349,928	4,508,822
資産合計	9,145,231	5,954,813

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,050,400	280,000
1年内返済予定の長期借入金	-	199,200
関係会社短期借入金	145,000	767,000
借入有価証券	354,620	-
未払金	6,225	35,525
信用取引未払金	321,992	-
未払費用	1,409	4,366
未払法人税等	3,536	9,221
預り金	4,050	1,345
賞与引当金	1,210	670
その他	-	625
流動負債合計	1,888,444	1,297,954
固定負債		
長期借入金	-	201,200
退職給付引当金	1,940	-
固定負債合計	1,940	201,200
負債合計	1,890,385	1,499,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,500	2,414,500
資本剰余金		
資本準備金	3,752,179	3,752,179
その他資本剰余金	1,450	1,450
資本剰余金合計	3,753,629	3,753,629
利益剰余金		
利益準備金	161,875	161,875
その他利益剰余金		
別途積立金	4,450,000	4,450,000
繰越利益剰余金	3,453,229	6,071,003
利益剰余金合計	1,158,645	1,459,128
自己株式	101,860	101,904
株主資本合計	7,224,914	4,607,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,067	151,438
評価・換算差額等合計	9,067	151,438
新株予約権	39,000	-
純資産合計	7,254,846	4,455,658
負債純資産合計	9,145,231	5,954,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 4,285	1 4,736
受取配当金	1 65,822	1 28,123
受取家賃	1 56,609	1 19,271
売買目的有価証券運用損益	164,020	657,332
その他	33	9,587
営業収益合計	37,270	614,788
営業費用		
人件費	2 197,921	2 225,098
調査費	1,357	4,955
旅費及び交通費	13,531	8,796
通信費	3,433	5,803
車両費	903	503
地代家賃	9,832	23,310
租税公課	34,797	30,939
減価償却費	19,355	17,777
その他	56,256	39,387
営業費用合計	337,392	356,572
営業損失()	374,662	971,361
営業外収益		
受取利息	1 14,632	1 48,249
受取配当金	1,788	4,717
受取家賃	4,217	16,360
その他	4,625	4,248
営業外収益合計	25,263	73,574
営業外費用		
支払利息	1 14,982	1 17,348
その他	744	1,754
営業外費用合計	15,726	19,103
経常損失()	365,126	916,889
特別利益		
投資有価証券売却益	6,868	-
賞与引当金戻入額	-	5,340
関係会社清算益	-	3,502
新株予約権戻入益	-	39,000
その他	520	-
特別利益合計	7,388	47,842

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3 602,000	-
投資有価証券評価損	13,644	243,841
関係会社株式評価損	-	4 837,512
投資有価証券売却損	-	142,883
関係会社株式売却損	84,000	-
事業撤退損失	5 1,487,647	-
減損損失	-	6 392,893
投資損失引当金繰入額	-	121,439
その他	-	6,934
特別損失合計	2,187,292	1,745,506
税引前当期純損失()	2,545,029	2,614,553
法人税、住民税及び事業税	2,649	3,220
法人税等還付税額	5,377	-
法人税等調整額	6,048	-
法人税等合計	3,320	3,220
当期純損失()	2,548,350	2,617,773

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,414,500	2,414,500
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	2,414,500	2,414,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,759,170	3,752,179
当期変動額		
新株の発行	993,009	-
当期変動額合計	993,009	-
当期末残高	3,752,179	3,752,179
その他資本剰余金		
前期末残高	1,450	1,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450	1,450
資本剰余金合計		
前期末残高	2,760,620	3,753,629
当期変動額		
新株の発行	993,009	-
当期変動額合計	993,009	-
当期末残高	3,753,629	3,753,629
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,875	161,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,875	161,875
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,450,000	4,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,450,000	4,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	904,879	3,453,229
当期変動額		
当期純損失()	2,548,350	2,617,773
当期変動額合計	2,548,350	2,617,773
当期末残高	3,453,229	6,071,003

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,706,995	1,158,645
当期変動額		
当期純損失()	2,548,350	2,617,773
当期変動額合計	2,548,350	2,617,773
当期末残高	1,158,645	1,459,128
自己株式		
前期末残高	13,918	101,860
当期変動額		
自己株式の取得	87,942	43
当期変動額合計	87,942	43
当期末残高	101,860	101,904
株主資本合計		
前期末残高	7,868,197	7,224,914
当期変動額		
新株の発行	1,993,009	-
当期純損失()	2,548,350	2,617,773
自己株式の取得	87,942	43
当期変動額合計	643,283	2,617,817
当期末残高	7,224,914	4,607,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,715	9,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,783	142,370
当期変動額合計	19,783	142,370
当期末残高	9,067	151,438
新株予約権		
前期末残高	39,000	39,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	39,000
当期変動額合計	-	39,000
当期末残高	39,000	-
純資産合計		
前期末残高	7,917,913	7,254,846
当期変動額		
新株の発行	1,993,009	-
当期純損失()	2,548,350	2,617,773
自己株式の取得	87,942	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,783	181,370
当期変動額合計	663,067	2,799,187
当期末残高	7,254,846	4,455,658

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	(1) 売買目的有価証券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～37年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～37年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため将来の賞与支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
5. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。なお、退職金支給の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>平成21年3月31日で退職金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金</p> <p>当事業年度末に有する投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">350,000千円</td></tr> <tr><td>担保差入有価証券</td><td style="text-align: right;">295,440</td></tr> <tr><td>担保差入金</td><td style="text-align: right;">316,021</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">416,025</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">469,611</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,098千円</td></tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">950,000千円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td style="text-align: right;">354,620</td></tr> <tr><td>信用取引未払金</td><td style="text-align: right;">321,992</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626,612千円</td></tr> </table>	定期預金	350,000千円	担保差入有価証券	295,440	担保差入金	316,021	建物	416,025	土地	469,611	合計	1,847,098千円	短期借入金	950,000千円	借入有価証券	354,620	信用取引未払金	321,992	合計	1,626,612千円	<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">350,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">248,913</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">281,086</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">402,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,000千円</td></tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">280,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)</td><td style="text-align: right;">400,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,400千円</td></tr> </table>	定期預金	350,000千円	建物	248,913	土地	281,086	投資有価証券	402,000	合計	1,282,000千円	短期借入金	280,000千円	長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	400,400	合計	680,400千円
定期預金	350,000千円																																				
担保差入有価証券	295,440																																				
担保差入金	316,021																																				
建物	416,025																																				
土地	469,611																																				
合計	1,847,098千円																																				
短期借入金	950,000千円																																				
借入有価証券	354,620																																				
信用取引未払金	321,992																																				
合計	1,626,612千円																																				
定期預金	350,000千円																																				
建物	248,913																																				
土地	281,086																																				
投資有価証券	402,000																																				
合計	1,282,000千円																																				
短期借入金	280,000千円																																				
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	400,400																																				
合計	680,400千円																																				
<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,150,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,050,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,600千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,150,000千円	借入実行残高	1,050,400	借入未実行残高	99,600千円	<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">680,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,600千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	850,000千円	借入実行残高	680,400	借入未実行残高	169,600千円																								
当座貸越極度額	1,150,000千円																																				
借入実行残高	1,050,400																																				
借入未実行残高	99,600千円																																				
当座貸越極度額	850,000千円																																				
借入実行残高	680,400																																				
借入未実行残高	169,600千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																				
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営管理料</td><td style="text-align: right;">4,285千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">59,871</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">38,085</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,212</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> </table> <p>2 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,267千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">79,850</td></tr> <tr><td>その他報酬給与</td><td style="text-align: right;">46,269</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,872</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">22,661</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,921千円</td></tr> </table> <p>3 貸倒引当金繰入額</p> <p>当社の子会社であったK K F Gキャピタル(株)に対する債権に係るものであります。</p> <p>5 事業撤退損失</p> <p>(株)さくらフィナンシャルサービシズ及び(株)あおばフィナンシャルパートナーズの株式譲渡に伴う売却損相当額であります。</p>	経営管理料	4,285千円	受取配当金	59,871	受取家賃	38,085	受取利息	5,212	支払利息	2,039	役員報酬	47,267千円	従業員給与	79,850	その他報酬給与	46,269	退職給付費用	1,872	福利厚生費	22,661	合計	197,921千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営管理料</td><td style="text-align: right;">4,736千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">17,930</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">19,271</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">12,766</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">5,581</td></tr> </table> <p>2 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,013千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">60,040</td></tr> <tr><td>その他報酬給与</td><td style="text-align: right;">81,599</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">6,120</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,399</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,925</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,098千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">豊商事(株)</td><td style="text-align: right;">797,881千円</td></tr> <tr><td>(株)NEXUS ULTIMA</td><td style="text-align: right;">39,631</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,512千円</td></tr> </table>	経営管理料	4,736千円	受取配当金	17,930	受取家賃	19,271	受取利息	12,766	支払利息	5,581	役員報酬	48,013千円	従業員給与	60,040	その他報酬給与	81,599	賞与引当金繰入	6,120	退職給付費用	5,399	福利厚生費	23,925	合計	225,098千円	豊商事(株)	797,881千円	(株)NEXUS ULTIMA	39,631	合計	837,512千円
経営管理料	4,285千円																																																				
受取配当金	59,871																																																				
受取家賃	38,085																																																				
受取利息	5,212																																																				
支払利息	2,039																																																				
役員報酬	47,267千円																																																				
従業員給与	79,850																																																				
その他報酬給与	46,269																																																				
退職給付費用	1,872																																																				
福利厚生費	22,661																																																				
合計	197,921千円																																																				
経営管理料	4,736千円																																																				
受取配当金	17,930																																																				
受取家賃	19,271																																																				
受取利息	12,766																																																				
支払利息	5,581																																																				
役員報酬	48,013千円																																																				
従業員給与	60,040																																																				
その他報酬給与	81,599																																																				
賞与引当金繰入	6,120																																																				
退職給付費用	5,399																																																				
福利厚生費	23,925																																																				
合計	225,098千円																																																				
豊商事(株)	797,881千円																																																				
(株)NEXUS ULTIMA	39,631																																																				
合計	837,512千円																																																				

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																		
	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="842 315 1378 555"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・本店 (東京都) 大阪支店</td> <td>営業 設備 その他</td> <td>建物 土地 備品 ソフトウェア</td> <td>392,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、会社を基本単位としております。当社は、業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、当社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として392,893千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 846 1378 1021"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>185,137千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>188,525</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>8,149</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをゼロとみなして算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社・本店 (東京都) 大阪支店	営業 設備 その他	建物 土地 備品 ソフトウェア	392,893	建物及び構築物	185,137千円	土地	188,525	その他の有形固定資産	8,149	無形固定資産	11,081	合計	392,893千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																
本社・本店 (東京都) 大阪支店	営業 設備 その他	建物 土地 備品 ソフトウェア	392,893																
建物及び構築物	185,137千円																		
土地	188,525																		
その他の有形固定資産	8,149																		
無形固定資産	11,081																		
合計	392,893千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	29,269	648,829	-	678,098
合計	29,269	648,829	-	678,098

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加648,829株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加646,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,829株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	678,098	481	-	678,579
合計	678,098	481	-	678,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加481株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,595,766	968,220	627,546	797,885	530,728	267,157

2. 当事業年度中の保有目的の変更

当社では、従来、売買目的有価証券として保有しておりました株式938,236千円について、平成21年1月21日開催の取締役会において、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買(トレーディング取引)を行わないことを決議したことに伴い、当事業年度において保有目的を変更し、その他有価証券としております。当該保有目的の変更の結果、「有価証券」(流動資産)が938,236千円減少し、「投資有価証券」(固定資産)が同額増加しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	246,820	246,820
賞与引当金	496	274
未払事業所税	482	596
退職給付引当金	795	-
未払事業税	1,238	2,426
投資有価証券評価損	5,594	90,785
関係会社株式評価損	37,976	16,248
固定資産減損損失	-	183,850
事業撤退損失	28,308	-
繰越欠損金	1,333,787	1,800,060
投資損失引当金	-	390,318
その他有価証券評価差額金	3,717	62,089
その他	5,119	5,735
繰延税金資産小計	1,664,338	2,799,207
	1,664,338	2,799,207
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	214円00銭	1株当たり純資産額	132円14銭
1株当たり当期純損失金額	93円21銭	1株当たり当期純損失金額	77円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
当期純損失(千円)	2,548,350	2,617,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,548,350	2,617,773
期中平均株式数(千株)	27,338	33,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,500,000個)	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	7,254,846	4,455,658
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,000	-
(うち新株予約権)	(39,000)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,215,846	4,455,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,719	33,719

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年6月3日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第59回定時株主総会に、「資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、財務体質を改善・強化することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の額を減少させて繰越利益剰余金を増加させ、欠損の補填を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容 資本準備金を1,459,128,545円減少しその他資本剰余金を同額増加させるとともに、利益準備金を161,875,000円減少し繰越利益剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 剰余金の処分の内容 その他資本剰余金1,459,128,545円及び別途積立金4,450,000,000円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させ欠損を填補いたします。</p> <p>(4) 日程 取締役会決議日 平成21年6月3日 株主総会決議日 平成21年6月25日 効力発生日 平成21年6月26日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)テセック	454,300	211,249
(株)菊川鉄工所	523,000	62,760		
(株)みずほフィナンシャルグループ	345,000	64,860		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	57,120		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,900	23,529		
(株)ホッコク	323,000	31,977		
(株)小田原エンジニアリング	57,500	26,450		
(株)ニックス	56,300	9,852		
ネクストウェア(株)	242	2,400		
(株)フジトミ	37,300	4,849		
丸八証券(株)	2,133,000	93,852		
日本賃貸住宅投資法人	703	38,665		
(株)エスケイ・キャピタル A種優先株式	42	3,360		
(株)エスケイ・キャピタル B種優先株式	30	2,400		
(株)スリーエス	780	0		
	小計	4,058,097	633,324	
	計	4,058,097	633,324	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		豊商事(株) 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債	400,000千円	402,000
(株)スリーエス 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	70,000千円	58,748		
(株)スリーエス 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	180,000千円	151,066		
ノルウェー輸出金融公社 デジタル・クーポン債券	165千米ドル	9,023		
	小計	-	620,838	
	計	-	620,838	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	540,824	11,000	185,137 (185,137)	366,686	117,772	14,163	248,913
土地	469,611	-	188,525 (188,525)	281,086	-	-	281,086
その他	17,788	-	8,149 (8,149)	9,638	9,638	610	0
有形固定資産計	1,028,223	11,000	381,812 (381,812)	657,411	127,411	14,773	530,000
無形固定資産							
ソフトウェア	17,359	2,000	11,081 (11,081)	8,278	6,278	1,735	2,000
無形固定資産計	17,359	2,000	11,081 (11,081)	8,278	6,278	1,735	2,000
長期前払費用	3,006	1,672	735	3,943	3,270	1,267	672
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 大阪支店 ビルリノベーション工事 11,000千円

 ソフトウェア 本社・本店 2,000千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	602,000	-	-	-	602,000
賞与引当金	1,210	1,990	2,530	-	670
投資損失引当金	-	121,439	-	-	121,439

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	1,068
普通預金	294,161
定期預金	350,000
小計	645,229
合計	645,239

B．短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)トリニティ・インターナショナル	380,978
(株)エムワン・キャピタル	361,432
その他	1,494
合計	743,904

C．関係会社株式

区分	金額(千円)
豊商事(株)	797,885
黒川木徳証券(株)	1,451,715
(株)NEXUS ULTIMA	57,768
黒川木徳キャピタルマネージメント(株)	50,000
合計	2,357,369

D．長期貸付金

区分	金額(千円)
KKFGキャピタル(株)	1,062,127
その他	1,359
合計	1,063,486

負債の部

A．関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
(株)NEXUS ULTIMA	117,000
(株)アエリア	650,000
合計	767,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券株式会社ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kkfg.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、(株)クレゾーであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年10月31日近畿財務局長に提出

事業年度（第58期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

第59期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

第59期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年5月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年4月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月30日）平成20年6月6日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田 隆行 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田原 信之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田 隆行 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田原 信之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原科 博文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。